

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉本直栄

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 | 第79期 |
|-----------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 営業収益 | (百万円) | 149,700 | 154,903 | 139,912 | 142,039 | 127,101 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 15,185 | 5,272 | 8,400 | 6,278 | 10,433 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 8,857 | 2,873 | 9,758 | 2,587 | 3,569 |
| 純資産額 | (百万円) | 107,300 | 105,347 | 99,538 | 97,849 | 103,273 |
| 総資産額 | (百万円) | 2,797,953 | 2,833,124 | 2,788,607 | 3,024,588 | 2,827,806 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 729.94 | 716.88 | 568.30 | 558.74 | 589.74 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | (円) | 60.06 | 19.55 | 65.90 | 14.78 | 20.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 3.8 | 3.7 | 3.6 | 3.2 | 3.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 8.8 | 2.7 | 9.5 | 2.6 | 3.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 19.43 | 24.65 | | 12.65 | 9.71 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 15,832 | 12,652 | 58,022 | 94,774 | 122,877 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,857 | 4,894 | 5,511 | 4,956 | 1,708 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,530 | 13,607 | 22,731 | 124,126 | 116,864 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 31,211 | 52,576 | 127,819 | 93,526 | 101,187 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 | (名) | 3,068 〔1,922〕 | 3,040 〔1,788〕 | 2,934 〔1,610〕 | 2,977 〔1,528〕 | 2,714 〔1,490〕 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 | 第79期 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 営業収益 (百万円) | 149,061 | 154,248 | 138,618 | 132,392 | 122,773 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 15,154 | 5,131 | 8,703 | 3,741 | 9,469 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 8,971 | 2,835 | 9,971 | 1,541 | 2,936 |
| 資本金 (百万円) | 11,651 | 11,651 | 16,138 | 16,138 | 16,138 |
| 発行済株式総数 (千株) | 147,180 | 147,180 | 175,395 | 175,395 | 175,395 |
| 純資産額 (百万円) | 105,975 | 103,969 | 97,951 | 95,215 | 100,005 |
| 総資産額 (百万円) | 2,801,573 | 2,838,721 | 2,794,352 | 2,880,707 | 2,773,313 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 720.92 | 707.61 | 559.32 | 543.78 | 571.17 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 14.00 (6.00) | 12.00 (7.00) | () | 4.00 () | 5.00 () |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円) | 60.84 | 19.30 | 67.34 | 8.81 | 16.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 3.8 | 3.7 | 3.5 | 3.3 | 3.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.0 | 2.7 | 9.9 | 1.6 | 3.0 |
| 株価収益率 (倍) | 19.18 | 24.98 | | 21.24 | 11.81 |
| 配当性向 (%) | 23.0 | 62.2 | | 45.4 | 29.8 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名) | 2,955 〔1,896〕 | 2,943 〔1,748〕 | 2,720 〔1,566〕 | 2,684 〔1,411〕 | 2,431 〔1,354〕 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額14円には特別配当2円を含んでおります。

4 平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和29年6月29日北海道函館市において百貨店との契約に基づくチケットによる月賦販売を目的とする会社として、現在の株式会社ジャックスの前身である「デパート信用販売株式会社」を創業いたしました。

その後、昭和34年7月に商号を「北日本信用販売株式会社」に変更し、専門店、小売店とも加盟店契約を締結するなど、業容を拡大し、北海道および東北、北陸、信越を基盤として、全国展開するに至りました。

提出会社の登記上の設立年月日は、昭和23年12月23日となっておりますが、これは株式額面変更(1株の額面500円を50円に変更)のため、昭和51年4月1日「株式会社ジャックス」(旧会社)と合併した際、同社を形式上の存続会社とした結果によるものであります。同社は合併の時まで営業を休止しており、合併をもって被合併会社の「北日本信用販売株式会社」の営業活動を全面的に継承いたしました。

提出会社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 昭和29年6月 | 北海道函館市に百貨店を加盟店としたクーポン使用による間接割賦販売業務(総合あっせん)を事業目的とした、デパート信用販売株式会社(資本金330万円)を設立。 |
| 昭和32年4月 | 仙台支店を開設。東北、北海道主要都市への出店を開始。 |
| 昭和34年7月 | 社名を、北日本信用販売株式会社と商号変更。 |
| 12月 | 融資保証業務(消費者金融)、損保代理店業務を開始。 |
| 昭和40年5月 | 本社を函館市末広町22番5号に移転。 |
| 6月 | 大手書籍出版販売会社と提携、個品割賦方式(個品あっせん)の取扱を開始。 |
| 昭和44年3月 | 家電メーカー各社と提携、個品割賦方式の取扱を拡大。 |
| 昭和46年7月 | メーカークレジット会社と提携、個品割賦の保証ならびに集金業務を開始。 |
| 9月 | クーポン、信販小切手に替えて、クレジットカード方式を採用。 |
| 昭和47年6月 | 損害保険会社との提携により住宅ローン業務を開始。 |
| 7月 | 東京支店を開設、営業地域の全国展開を開始。 |
| 昭和48年4月 | 札幌証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和50年8月 | 本部機構を東京に移転。 |
| 昭和51年4月 | 合併により社名を株式会社ジャックス(JACCS CO.,LTD.)(Japan Consumer Credit Serviceの略)とし、株式額面(1株500円)を50円に変更。 |
| 11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和53年9月 | 東京証券取引所市場第一部に株式の指定替え。 |
| 昭和55年10月 | パイオニアクレジット株式会社を吸収合併。 |
| 昭和57年1月 | 金融機関と提携、カードローンの保証業務を開始。 |
| 昭和62年9月 | ジェー・ティー・エス(株)(現ジャックス・トータル・サービス(株))を設立。 |
| 昭和63年7月 | マスターカード社と提携し、マスターカード発行権を取得。 |
| 平成元年1月 | ビザ・ジャパン協会と提携し、VISAカードの発行を開始。 |
| 7月 | 創立35周年記念に函館市の歴史的景観条例指定建築物の本社社屋(末広町22番5号)を市に寄贈。 |
| 10月 | 本店を函館市若松町15番7号に移転。 |
| 11月 | 子会社ジェイ・エフ・サービス(株)、ジャックス・シー・シー・エヌ(株)、ケー・ジェー・オイル(株)を設立。 |
| 12月 | JACCS International(U. S. A.)Inc.を設立。 |
| 平成2年10月 | 株式会社ジェーシービーと提携し、ジャックスJCBカードの発行開始。 |
| 平成3年2月 | ジャックスカーリース(株)(現・連結子会社)を設立。 |
| 7月 | ジャックス・スタッフサービス(株)を設立。 |
| 平成5年5月 | JACCS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD.を設立。 |
| 10月 | ジャックス・ビジネスサポート(株)(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成6年11月 | 本部を東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号(恵比寿ネオナート)に移転。 |
| 平成9年6月 | JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co., Ltd.を設立。 |
| 平成10年8月 | ジャックス・シー・シー・エヌ(株)とジャックス・トータル・サービス(株)が合併、ジャックス・トータル・サービス(株)(現・連結子会社)になる。 |
| 平成11年4月 | ジャックス情報システムサービス(株)(現・連結子会社)を設立。 |
| 6月 | ジャックス債権回収サービス(株)(現・連結子会社)を設立、同年9月にサービサー許可取得。 |
| 平成13年11月 | 金商株式会社から株式譲渡により、(株)サポートの株式を取得し、連結子会社にする。 |
| 平成15年4月 | ジャックス・スタッフサービス(株)と(株)サポートが合併し、(株)サポート(現・連結子会社)になる。 |
| 11月 | 本店を現在地函館市若松町2番5号に移転。 |
| 平成16年11月 | ジェイ・エフ・サービス(株)を解散。 |
| 平成17年2月 | JACCS International(U. S. A.)Inc.を清算。 |
| 平成18年7月 | JACCS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD.を清算。 |
| 8月 | ケー・ジェー・オイル(株)を清算。 |
| 平成20年4月 | 三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業部門を分社化した「JNS管理サービス(株)」の全株式を取得し、連結子会社にする。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社で構成され、消費者信用業を主とする当社を中心に、子会社でカーリース、人材派遣などの事業活動を展開しております。

当社グループは、セグメント(「信販事業」)の営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額が全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

主な事業内容および当社グループにおける位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社

当社(株式会社ジャックス)は、消費者に割賦販売のあっせん、クレジットカードの発行、融資、信用保証等を行っており、さらに、信用調査機能や電算事務処理機能等を活用し、当社グループの中心となって活動しております。

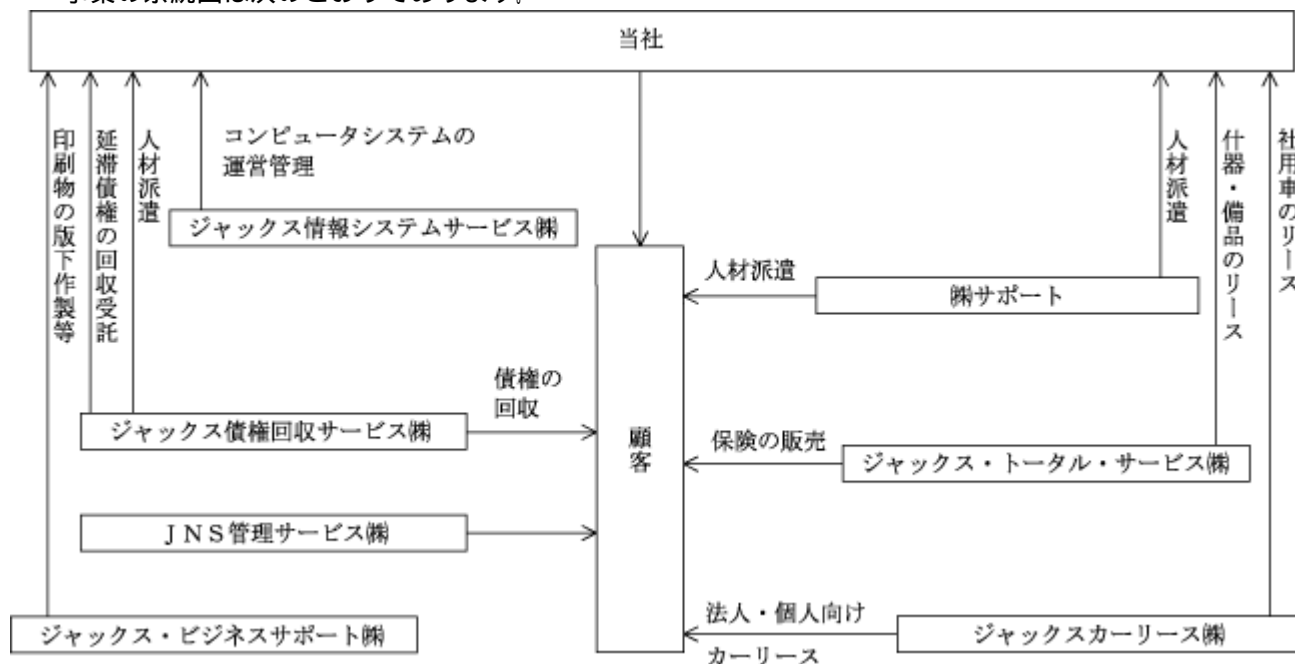
(2) 国内の子会社(連結子会社)

国内子会社は7社ありますが、主な業務は次のとおりであります。

- (携帯電話・固定電話代理店業) ジャックス・トータル・サービス株式会社が当社および当社社員向けに各種携帯電話・固定電話の募集をしております。
- (各種保険代理店業) 損害保険、生命保険の取扱代理店であるジャックス・トータル・サービス株式会社が、当社のカード会員に各種保険の販売を行っております。
- (人材派遣業) 株式会社サポートが、労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。また、ジャックス債権回収サービス株式会社も当社への人材派遣を行っています。
- (カーリース業) 当社のオートローンディーラーを代理店とした個人向けのマイカーリース業務や、当社社用車のカーリース業務を、ジャックスカーリース株式会社が行っております。個人向けのリース料は当社が集金を代行しております。
- (その他業務) 当社什器・備品のリース業務を、ジャックス・トータル・サービス株式会社が行っております。
当社印刷物の版下作製および印刷発注業務を、ジャックス・ビジネスサポート株式会社が行っております。
当社のコンピュータシステムの運営管理を、ジャックス情報システムサービス株式会社が受託しております。
「債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)」に基づき、ジャックス債権回収サービス株式会社がサービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託を行っております。
三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を承継し、その債権回収業務を行っているのが、JNS管理サービス株式会社であります。

- (注) 1 海外に子会社(非連結子会社) JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.がありますが、営業活動は行っていません。
2 ベトナム社会主義共和国において、ファイナンスカンパニーライセンスを取得し、平成22年6月2日に JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd. をベトナム現地法人として設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|--------|-------------------|-------------|----------------------|------------------------|
| ジャックス債権回収サービス株式会社 | 東京都品川区 | 500 | サービサー業 | 100 | 当社延滞債権の回収業務の受託、当社に人材派遣 |
| 株式会社サポート | 東京都中央区 | 215 | 人材派遣業 | 100 | 当社に人材派遣 |
| ジャックス・トータル・サービス株式会社 | 東京都品川区 | 152 | 保険代理店業 | 100 | 当社カード会員を主な顧客とし保険の販売 |
| ジャックス・ビジネスサポート株式会社 | 東京都渋谷区 | 50 | 事務代行業 | 100 | 当社印刷物の版下作製等 |
| ジャックスカーリース株式会社 | 東京都品川区 | 200 | リース業 | 100 | 当社社用車のカーリース |
| ジャックス情報システムサービス株式会社 | 東京都渋谷区 | 100 | 情報処理サービス業 | 90 | 当社コンピュータシステムの運営管理 |
| JNS管理サービス株式会社 | 東京都渋谷区 | 20 | 割賦斡旋販売業、保証業 | 100 | 役員の兼任、有、当社から営業資金の借入れ |

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|---------|-------------------|----------|-------------------------|------------------------------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,136,582 | 持株会社 | 被所有 22.16 (22.16) | 当社が保有している当該企業の株式数：4,900,712株 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 | 銀行業務 | 被所有 20.11 (0.00) | 資金の借入れ及び保証業務提携等 |

(注) 1 上記は、有価証券報告書を提出している会社であります。

2 議決権の所有又は被所有割合の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 従業員数(名) |
|---------------------|-----------------|
| 株式会社ジャックス | 2,431 [1,354] |
| ジャックス債権回収サービス株式会社 | 144 [10] |
| 株式会社サポート | 20 [2] |
| ジャックス・トータル・サービス株式会社 | 12 [7] |
| ジャックス・ビジネスサポート株式会社 | 11 [] |
| ジャックスカーリース株式会社 | 10 [10] |
| ジャックス情報システムサービス株式会社 | 14 [2] |
| JNS管理サービス株式会社 | 72 [105] |
| 合計 | 2,714 [1,490] |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記各社と事業部門との関係については、「3 事業の内容」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------------|---------|-----------|------------|
| 2,431 [1,354] | 37.8 | 13.6 | 5,942 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前期末と比較して253名減少しておりますが、その主な理由は平成21年5月11日付で公表いたしました中期3カ年経営計画「VIC10(ヴィック・テン)」に基づく早期退職者の募集を行った結果によるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和42年に結成されたジャックス労働組合があり、平成22年3月31日現在の組合員数は2,038名であります。上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や輸出関連・製造業等の回復により、一部の業種で持ち直しの動きが見られるものの、デフレの進行や雇用・所得環境の回復の遅れにより依然として個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、景気の落ち込みに加えて、改正貸金業法の完全施行に向けた対応や改正割賦販売法の段階的な施行による規制強化の影響により、一段と厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、これらの経営環境に対応するため、中期3ヵ年経営計画「VIC10（ヴィック・テン）」の見直しを行い、「事業収益性の向上」と「コスト構造改革」による生産性の向上を目指してまいりました。

「事業収益性の向上」では、環境関連商品や教育分野等の成長分野へ経営資源を集中的に投入するとともに、加盟店ニーズを的確に把握し迅速に対応できる営業体制を構築することにより、加盟店との共存共栄を実現する営業スタイルへの変革に取り組んでまいりました。更に、加盟店との取引条件等の見直しを始めとする事業収益性の向上にも努めてまいりました。

「コスト構造改革」では、市場規模や成長性等を勘案し、営業ネットワークの効率化に取り組みました。また、与信や事務の共通化・平準化による生産性の向上を目的に与信業務の集約化を加速させました。これらのコスト構造改革を全社的に推し進めたことにより諸経費を大幅に圧縮することができました。加えて、未収債権の増加抑制により貸倒関連費用も大幅に圧縮いたしました。

しかしながら、取扱高および営業収益は、外部環境の影響を打ち返すまでには至らず、大変厳しい状況で推移いたしました。

なお、前年度から連結子会社となりましたJNS管理サービス株式会社では、営業収益は54億33百万円（前年同期比51.9%減）、経常損失は10億93百万円（前年同期は経常利益4億71百万円）、当期純損失は12億75百万円（前年同期は純損失9億46百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高2兆3,160億12百万円（前年同期比4.0%減）、連結営業収益1,271億1百万円（前年同期比10.5%減）、連結経常利益104億33百万円（前年同期比66.2%増）、連結当期純利益35億69百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 部門別の状況

(包括信用購入あっせん)

電気・ガスなどの公共料金を始めとした生活関連分野での利用促進を進めるとともに、会員向けに各種キャンペーンを実施し、カードの利用率、利用単価の向上に努めてまいりました。また、リボ変更サービス（1回払い、ボーナス一括払い利用後にリボルビング払いに変更するサービス）の拡大を推進し、ショッピング収益の拡大を図りました。一方、収益性向上の観点から加盟店との取引条件の見直しや、カード発行に係る経費等の圧縮などを進めてまいりました。

なお、新規カード会員は大手加盟店からの獲得は概ね予定通りに推移しましたが、他方で、一定期間利用のない会員に対する脱会措置を進めたため、在籍会員数は微増に止まっております。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,040億64百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(個別信用購入あっせん)

加盟店、特に特定商取引法の適用を受ける事業者に対しては、従前にも増して厳格な対応が求められております。当社では、従来から与信の適正化や加盟店管理、指導の強化を進めるとともに、加盟店向けの改正割賦販売法、特定商取引法等に関する法務セミナーや経営セミナーなどを実施し、加盟店とのパートナーシップ向上に努めてまいりました。また、Web市場や学費、ブライダル等の拡大が見込める分野の開拓、推進を強化してまいりました。

オートローンにつきましては、エコカー補助金制度と減税効果で新車販売は回復基調にありますが、中古車市場は依然厳しい状況が続いており、当社もこの影響を受け取扱いは減少いたしました。このような中、「残価据置ローン」や月々の支払い金額が変更可能な「ネオ・バリアぶるプラン」等のお客様や加盟店のニーズに対応する商品を推進してまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、2,419億57百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(信用保証)

都市型投資用マンションに特化する住宅ローン保証は、不動産を取り巻く厳しい環境下においても堅調に取扱高を維持し、良質債権による保証残高の積み上げを着実に進めました。

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のほか主に地方銀行及び農業協同組合等との提携を積極的に推進し、マイカーローンや教育ローン等の取扱いについては順調に推移いたしました。

また、住宅用太陽光発電等の環境関連商品は、国や自治体からの助成や電力の固定買取制度などが相まって市場は成長しており、重点分野として営業体制を強化し、全社を挙げて推進してまいりました。

なお、オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせん同様に厳しい結果となりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、5,159億34百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(融資)

平成22年6月18日の改正貸金業法の完全施行に伴い、消費者金融市場は急速に収縮しており、当社にとりましても一段と厳しい経営環境となっております。そのような中、総量規制に備えて、所得証明書の徴求、システム対応などに前倒しで取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、1,781億81百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(その他)

集金代行業務は、不動産管理会社からの受託を中心に堅調に推移いたしました。

また、連結子会社におきましては、損害保険・生命保険の保険代理店業、カーリース、人材派遣業、サービスなど、周辺業務の取扱い拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、6,758億74百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ76億60百万円増加し、1,011億87百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,228億77百万円（前連結会計年度は947億74百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額2,002億7百万円、減価償却費88億77百万円、税金等調整前当期純利益74億60百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額747億82百万円、利息の支払額133億32百万円、貸倒引当金の減少額117億5百万円であります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いについては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当連結会計年度末の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約しなかった場合と比較して、それぞれ4,998億90百万円少なく計上されております。当連結会計年度に係る売上債権のキャッシュ・フローの増加額及び仕入債務のキャッシュ・フローの減少額は、当該契約としなかった場合と比較して、それぞれ17億68百万円少なく表示されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、17億8百万円（前連結会計年度は49億56百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入44億72百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出23億64百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,168億64百万円（前連結会計年度は1,241億26百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,271億16百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,252億5百万円、短期借入金の減少額1,065億90百万円であります。

(4) 提出会社の事業の種類

当社の事業は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資の4部門を主力とし、この他に集金代行業務、損害保険の代理店業務等を行っております。
主要な業務の内容は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん

消費者からカード申込みを受け、当社が信用調査のうえクレジットカードを発行します。カード会員が、当社の加盟店でカードを提示して署名し、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払い等を希望する場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払い等にて回収を行います。

信用保証

消費者が不動産や自動車等の購入資金を金融機関等から借り受けるにあたり、当社が信用調査のうえ、その債務を保証するものです。住宅ローンやオートローンなどがあります。

融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

その他

集金代行業務、法人・個人向けカーリース、損害保険・生命保険の保険代理店業、人材派遣業、サービスなどがあります。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

| 部門 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 前年同期比 (%) |
|--------------|--|--------|--|--------|--------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 16,990 | 12.0 | 17,036 | 13.4 | 0.3 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 35,379 | 24.9 | 25,675 | 20.2 | 27.4 |
| 信用保証収益 | 34,772 | 24.5 | 35,963 | 28.3 | 3.4 |
| 融資収益 | 45,899 | 32.3 | 39,794 | 31.3 | 13.3 |
| その他の営業収益 | 8,219 | 5.8 | 7,972 | 6.3 | 3.0 |
| 金融収益 | 778 | 0.5 | 658 | 0.5 | 15.4 |
| 合計 | 142,039 | 100.0 | 127,101 | 100.0 | 10.5 |

(注) 営業収益の主な内訳は次のとおりであります。
 包括信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
 個別信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
 信用保証収益：保証料・事務手数料
 融資収益：利息

(2) 部門別取扱高

| 部門 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 前年同期比 (%) |
|------------|--|--------|--|--------|--------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 包括信用購入あっせん | 723,126 | 30.0 | 704,064 | 30.4 | 2.6 |
| 個別信用購入あっせん | 306,343 | 12.7 | 241,957 | 10.4 | 21.0 |
| 信用保証 | 527,433 | 21.9 | 515,934 | 22.3 | 2.2 |
| 融資 | 211,317 | 8.7 | 178,181 | 7.7 | 15.7 |
| その他 | 644,425 | 26.7 | 675,874 | 29.2 | 4.9 |
| 合計 | 2,412,646 | 100.0 | 2,316,012 | 100.0 | 4.0 |

(注) 取扱高の主な内訳は次のとおりであります。
 包括信用購入あっせん：クレジットカードによるあっせん取引であり、取扱高の範囲はアドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を含めた額であり、リボルビング方式についてはクレジット対象額であります。
 個別信用購入あっせん：個別契約による割賦購入あっせん取引であり、クレジット対象額に顧客手数料を含めた額であります。
 信用保証：顧客が提携金融機関等から融資を受ける際に、顧客の債務を保証する業務であり、取扱高の範囲は残債方式のものは保証元本であり、アドオン方式のものは保証元本に利息と保証料を含めた額であります。
 融資：顧客に融資する取引であり、取扱高の範囲は残債方式のものは融資額であり、アドオン方式のものは融資額に利息を含めた額であります。

(3) 部門別カード会員数、利用者数及び加盟店数

| 部門 | 区分 | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| 包括信用購入あっせん | カード会員数 | 9,319,661名 | 9,601,213名 |
| | 加盟店数 | 341,822店 | 348,172店 |
| 個別信用購入あっせん | 利用者数 | 1,566,766名 | 1,325,233名 |
| | 加盟店数 | 356,317店 | 368,938店 |
| 信用保証 | 利用者数 | 1,250,782名 | 1,188,277名 |

- (注) 1 カード会員数とは前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるカード発行延人数であります。
2 利用者数とは前連結会計年度末及び当連結会計年度末に残高のある延人数であります。

(4) 部門別信用供与件数

| 部門 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (件) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (件) |
|------------|---|---|
| 包括信用購入あっせん | 85,634,094 | 92,819,447 |
| 個別信用購入あっせん | 923,441 | 743,843 |
| 信用保証 | 705,899 | 636,834 |
| 融資 | 5,096,730 | 4,325,897 |
| 合計 | 92,360,164 | 98,526,021 |

(5) 融資における業種別貸出状況

| 業種 | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | |
|---------------|--------------------------|------------|-------------|--------------------------|------------|-------------|
| | 貸出金残高 (百万円) | 構成比 (%) | 契約件数 (件) | 貸出金残高 (百万円) | 構成比 (%) | 契約件数 (件) |
| 製造業 | | | | | | |
| 農業 | | | | | | |
| 林業 | | | | | | |
| 漁業 | | | | | | |
| 鉱業 | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | | | |
| 運輸・通信業 | | | | | | |
| 卸売・小売・飲食店 | | | | | | |
| 金融・保険業 | | | | | | |
| 不動産業 | 26 | 0.0 | 2 | 7,707 | 2.3 | 25 |
| サービス業 | | | | | | |
| 地方公共団体 | | | | | | |
| 個人 | 364,871 | 100.0 | 878,659 | 329,476 | 97.7 | 776,481 |
| その他 | | | | | | |
| 合計 | 364,897 | 100.0 | 878,661 | 337,183 | 100.0 | 776,506 |

(6) 融資における担保別貸出状況

| 担保の種類 | (単位：百万円) | |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
| 有価証券 | 17 | 14 |
| 債権 | | |
| 商品 | | |
| 不動産 | 8,926 | 16,081 |
| その他 | 467 | 164 |
| 計 | 9,410 | 16,259 |
| 保証 | | |
| 信用 | 355,487 | 320,924 |
| 合計 | 364,897 | 337,183 |

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、少子高齢化、消費者信用マーケットの縮小、相次ぐ関連業法の改正により、過去に経験のない、極めて厳しい経営環境に直面しております。

このような状況の中で、当社の対処すべき課題は、法令遵守はもとより経済環境の変化に的確に対応することが重要であると認識しております。

そのためには、コンプライアンスを経営の基本に据え、最終年度を迎える中期3ヵ年経営計画「VIC10（ヴィック・テン）」の“総仕上げ”として「事業収益性の向上」と「コスト構造改革」の2大テーマを完遂することで、次なる成長戦略の礎となる経営基盤の確立を目指してまいります。

(1) 事業収益性の向上

<クレジット事業>

成長分野への投資や加盟店との良好な関係を築くとともに、適正な利益の確保を図ります。

<カード事業>

提携カードのコスト構造を継続的に見直すとともに、利用率を高めるための効果的な施策を実施します。

<ファイナンス事業>

住宅ローン保証残高を維持しつつ、市場が拡大する金融機関個人ローン保証、集金代行業務を積極的に取り組みます。

(2) コスト構造改革

あらゆるコストを多面的に見直すことにより諸経費の削減を図ります。また、営業改革・事務改革を押し進めることで効率性、機能性を追求します。

(3) M U F Gグループとの連携強化

業務・資本提携効果をより一層高め、財務基盤・収益基盤の安定化を目指します。

(子会社ジャックス債権回収サービス株式会社に対する行政処分について)

当社の子会社であるジャックス債権回収サービス株式会社は、平成22年5月14日付で法務省より債権管理回収業に関する特別措置法第23条の規定に基づき、以下の業務改善命令を受けました。

内部統制の充実・強化を図ること

法令遵守態勢を構築すること

上記 について、業務改善計画を策定し、その内容を報告したうえで、計画どおりに実施し完了するまで、その実施状況を定期的に報告すること。

当社では、今回の子会社に対する処分を厳粛に受け止め、今後の再発防止に向け、グループ・コンプライアンスの確立を図るべく取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

< 貸倒引当金増加リスク >

当社のお客様の破産および民事再生の発生は減少傾向にありますが、平成22年6月に完全施行された改正貸金業法の総量規制により、新たに融資を受けることができなくなるお客様が增加することが予想されています。当社では、カウンセリング制度を充実し、お客様からの返済のご相談に柔軟に対応する態勢としておりますが、当社への返済に支障を来たすお客様が增加した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資金利としているため影響は軽微であると考えております。

< 加盟店リスク >

提携先の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特定商取引法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様に契約解除権が生じ、契約の解除が認められた場合、クレジット会社に既払金の返還義務が課せられました。このため、加盟店に起因する不適切な販売により、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

< 調達金利の上昇リスク >

市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括および個別信用購入あっせんにおける加盟店およびお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を全てあるいは直ちに転化することは困難なため、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成22年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は、65.7%です。当社は平成22年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円あり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を与える可能性があります。

< 投資有価証券等の価格下落リスク >

当社グループは、平成22年3月末日現在で143億25百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）および199億96百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

(3) 事務リスク

当社グループは事業の運営に際して、多種大量の事務処理を行っております。正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や提携先の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<災害リスク>

当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が保有する情報センターに設置しており、現在安定稼働を継続しております。

この情報センターは、経済産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の業務認定を取得しており、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備しておりライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。

なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障を来す可能性があります。

<情報漏洩リスク>

当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。

一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。

端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。

端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっております。

システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

「JANET」ホストシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

(5) コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括および個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービサー、人材派遣業などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録または許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部または全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 割賦販売法、特定商取引法 >

当社の包括および個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償の額、割賦購入あっせん業者に対する抗弁権、支払能力を超える購入の防止など）を受け、また同法を基礎として発出される行政通達等も遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動を行っています。

なお、改正割賦販売法は平成21年12月1日にその一部が施行されました。これにより、特に特定商取引法の適用を受けるクレジット契約について個別の調査義務等が課されることとなり、当該処理のための事務負担等増加という影響が発生していますが、当初想定したほどの混乱はなく、ここまでは順調に対応をしています。また、改正法は平成22年12月までに完全施行され、新たに支払可能見込額調査義務等が課せられるなど、事務処理上の負荷が想定されますが、施行日までには万全の対応ができるよう準備を進めております。

また、当社の加盟店の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護を図ることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、加盟店が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社とお客様との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、平成21年12月1日に施行されています。施行前に同法の適用を受ける加盟店については加盟店セミナー等を実施し、適法な業務運営ができるよう側面サポートを実施しております。

また、これら法的な規制の強化による市場の収縮が想定されていることから、当社の事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 貸金業法、出資法、利息制限法 >

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、消費者金融業界は、過払金返還請求の影響による貸金業者の経営悪化を主因として市場が収縮しておりますが、総量規制により、一段と市場の収縮が想定されております。このため、当社の融資事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人情報を中心として大量の個人情報を取得し、且つ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱いは厳格に行っておりますが、万一当社グループまたは業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失または不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社および連結子会社4社は、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

(7) 災害・事件等のリスク

地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」、「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至る可能性があります。

(8) 関係会社リスク

当社グループは、当社と連結子会社7社から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.02倍、営業収益では1.04倍（平成22年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一、何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における包括信用購入あっせん部門の営業収益は、カードショッピングにおけるリボリング残高の増加などが寄与し、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、信用保証部門の営業収益は、平成19年度からの会計基準の変更による前期以前繰延実現分が増加し、前連結会計年度に比べて増加となりました。しかしながら、個別信用購入あっせん部門の営業収益は、景気の落ち込みによる取扱高の減少や関連業法の段階的施行による規制強化に伴い、加盟店管理の徹底と与信の厳格化を進めたことにより前連結会計年度に比べ減少いたしました。また、融資部門の営業収益においては、改正貸金業法の完全施行を控え市場は急速に収縮しており、その影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,271億1百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

営業費用につきましては、未収債権の抑制による貸倒関連費用の大幅な圧縮、コスト構造改革を全社的に推し進めたことによる諸経費の圧縮や変動費の減少により1,182億56百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

以上の結果、連結営業利益は88億45百万円（前年同期比67.8%増）となり、連結経常利益は104億33百万円（前年同期比66.2%増）となりました。また、連結当期純利益は構造改革費用等を特別損失に計上したことにより、35億69百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2兆7,676億53百万円となり、前連結会計年度と比較して1,862億84百万円減少となりました。

これは、割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、601億52百万円となり、前連結会計年度と比較して104億96百万円減少となりました。

これは、当社の基幹コンピュータシステム「JANET」の償却及び繰延税金資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2兆3,436億6百万円となり、前連結会計年度と比較して1,286億98百万円減少となりました。

これは、信用保証買掛金及び短期借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,809億27百万円となり、前連結会計年度と比較して735億7百万円減少となりました。

これは、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,032億73百万円となり、前連結会計年度と比較して54億24百万円増加となりました。

これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いについては、「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」において記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」において記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|-------|-------------|---------------|-------------------|------------|--------|------------------|
| | | 建物及び 構築物 | 工具、器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウェア | 合計 | |
| 本店 (北海道函館市) | 事務所 | 6 | 1 | - | - | 7 | 7 〔1〕 |
| 本部 (東京都渋谷区) | 事務所 | 3,556 | 355 | 14,828 (1,540) | 12,846 | 31,586 | 542 〔51〕 |
| 営業所 | 事務所 | 640 | 84 | - | - | 724 | 1,882 〔1,302〕 |
| その他 (静岡県熱海市) | 厚生施設 | 8 | 0 | 2 (25) | - | 10 | - |

(注) 1 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

2 本部の建物の一部は連結会社以外に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|--------------|------------|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、器具及 び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウェア | 合計 | |
| ジャックス債権回収 サービス株式会社 | 本社 (東京都品川区) | 事務所 | 22 | 12 | - | 108 | 143 | 144 〔10〕 |
| 株式会社サポート | 本社 (東京都中央区) | 事務所 | 9 | 0 | - | - | 9 | 20 〔2〕 |
| ジャックス・トータル・ サービス株式会社 | 本社 (東京都品川区) | 事務所 | 2 | 0 | - | 3 | 6 | 12 〔7〕 |
| | その他 (東京都目黒区) | 賃貸物件 | 30 | - | 157 (350) | - | 187 | - |
| | その他 (北海道札幌市 中央区) | 賃貸物件 | 5 | - | - | - | 5 | - |
| ジャックス・ビジネス サポート株式会社 | 本社 (東京都渋谷区) | 事務所 | - | 1 | - | 0 | 1 | 11 〔-〕 |
| ジャックスカーリース 株式会社 | 本社 (東京都品川区) | 事務所 | 5 | 4 | - | 32 | 41 | 10 〔10〕 |
| ジャックス情報システム サービス株式会社 | 本社 (東京都渋谷区) | 事務所 | 15 | 5 | - | 4 | 25 | 14 〔2〕 |
| JNS管理サービス 株式会社 | 本社 (東京都渋谷区) | 事務所 | 12 | 1 | - | 1 | 15 | 72 〔105〕 |

(注) 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 394,550,000 |
| 計 | 394,550,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 175,395,808 | 175,395,808 | 東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所 | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 175,395,808 | 175,395,808 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年3月17日 | 28,215,000 | 175,395,808 | 4,486 | 16,138 | 4,486 | 30,468 |

(注) 第三者割当増資 発行価格318円 資本組入額159円
割当先は株式会社三菱東京UFJ銀行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 109 | 32 | 197 | 104 | 1 | 5,683 | 6,126 | |
| 所有株式数(単元) | | 108,629 | 2,098 | 13,826 | 21,322 | 7 | 28,856 | 174,738 | 657,808 |
| 所有株式数の割合(%) | | 62.17 | 1.20 | 7.91 | 12.20 | 0.00 | 16.52 | 100.00 | |

(注) 自己株式 306,255株は「個人その他」に306単元、「単元未満株式の状況」に255株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 35,079 | 20.00 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟) | 7,999 | 4.56 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟) | 6,588 | 3.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,604 | 3.19 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟) | 3,630 | 2.06 |
| 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル | 東京都港区南青山一丁目1番1号 | 3,630 | 2.06 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | 270 Park Avenue, New York, NY 10017, USA (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 3,620 | 2.06 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 3,573 | 2.03 |
| ジャックス共栄会 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号 | 3,545 | 2.02 |
| パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ピーピーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行) | 1 Churchill Place, London E14 5HP, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番2号) | 3,500 | 1.99 |
| 計 | | 76,772 | 43.77 |

(注)1 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化しております。

1. フィデリティ投信株式会社から、平成21年5月11日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出され(報告義務発生日平成21年4月30日)、更に平成21年6月4日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成21年5月29日)、当社として当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 | 7,214 | 4.11 |

2. モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド他3社から、平成22年3月3日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成22年2月26日)、当社として当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---|-----------------|----------------|
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom | 8,100 | 4.62 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド | 1585 Broadway, New York, NY 10036 | 0 | 0.00 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー | 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom | 744 | 0.42 |
| エスエス・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク) エス・アー・エール・エル | L-1030 Luxembourg, 412F, Route d'Esch | 1,150 | 0.66 |

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行他4社より、平成22年3月26日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されております(報告義務発生日平成22年3月18日)。株式会社三菱東京UFJ銀行は上記大株主の状況に含めており、三菱UFJニコス株式会社は当期末現在の実質株式数の確認ができておりますが、他の会社につきましては、実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 35,079 | 20.00 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 4,863 | 2.77 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 | 408 | 0.23 |
| 三菱UFJ投信証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 274 | 0.16 |
| 三菱UFJニコス株式会社 | 東京都文京区本郷三丁目33番5号 | 444 | 0.25 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 306,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 174,432,000 | 174,432 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 657,808 | | |
| 発行済株式総数 | 175,395,808 | | |
| 総株主の議決権 | | 174,432 | |

(注) 単元未満株式には、自己株式が255株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジャックス | 北海道函館市若松町2番5号 | 306,000 | | 306,000 | 0.17 |
| 計 | | 306,000 | | 306,000 | 0.17 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 8,665 | 1,821 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,220 | 242 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求) | 936 | 503 | | |
| 保有自己株式数 | 306,255 | | 307,475 | |

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元は経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、取扱高の不振等により営業収益は減少したものの、コスト構造改革を全社的に推し進めたことによる諸経費の圧縮、加えて未収債権の増加抑制により貸倒関連費用が減少いたしました。従いまして、当期の期末配当金は、1株当たり5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実に活用してまいります。

| 決議年月日 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 875 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 | 第79期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,374 | 1,331 | 591 | 409 | 310 |
| 最低(円) | 658 | 436 | 186 | 122 | 180 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 245 | 278 | 230 | 243 | 224 | 210 |
| 最低(円) | 200 | 193 | 203 | 213 | 186 | 189 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------------------|------------------|---------|--------------|---|-------|-----------|
| 取締役社長 | 代表取締役 CEO兼COO | 杉 本 直 栄 | 昭和25年4月10日生 | 昭和49年12月 平成4年10月 平成6年6月 平成10年11月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年6月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 企画部長 盛岡支店長 営業推進第二部長 人事部長 札幌支社長 北海道エリア本部長 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括) 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括兼総務部長) 取締役上席執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 取締役社長(代表取締役)(CEO兼COO)(現任) | (注) 3 | 35 |
| 取締役 専務執行 役員 | 収益管理 統括 | 杉 山 勉 | 昭和26年11月30日生 | 昭和49年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 株式会社三菱銀行入行 同行執行役員渋谷支店長 同行執行役員リテール営業部部長 ダイヤモンドプライベートオフィス株式会社代表取締役社長 三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 当社顧問 取締役常務執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 取締役専務執行役員(収益管理統括)(現任) | (注) 3 | 20 |
| 取締役 常務執行 役員 | 営業戦略 本部長 | 鈴 木 実 | 昭和26年9月8日生 | 昭和50年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 九州エリア本部長 上席執行役員九州エリア本部長 上席執行役員東北エリア本部長 上席執行役員首都圏エリア本部長 常務執行役員首都圏エリア本部長 常務執行役員営業戦略本部長 取締役常務執行役員(営業戦略本部長)(現任) | (注) 3 | 17 |
| 取締役 上席執行 役員 | 経営企画 統括 | 春 野 伸 治 | 昭和27年12月17日生 | 昭和51年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 大宮支店長 執行役員中部エリア本部長 執行役員中部エリア統括部長 執行役員中部エリア本部長 執行役員信用管理部長 上席執行役員信用管理統括 取締役上席執行役員(信用管理統括) 取締役上席執行役員(経営企画統括)(現任) | (注) 3 | 11 |
| 取締役 上席執行 役員 | 総務・人事 統括 | 板 垣 康 義 | 昭和30年2月25日生 | 昭和54年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 当社入社 仙台支社長 執行役員九州エリア本部長 上席執行役員カード事業統括 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括 取締役上席執行役員(総務・人事統括)(現任) | (注) 3 | 17 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------------------|------------|-------|--------------|--|-------|-----------|
| 取締役 上席執行 役員 | 信用管理 統括 | 古川 明 | 昭和33年6月1日生 | 昭和56年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 営業企画部長 執行役員東北エリア本部長 執行役員中部エリア本部長 上席執行役員中部エリア本部長 取締役上席執行役員(信用管理統括)(現任) | (注) 3 | 8 |
| 取締役 | | 金杉元靖 | 昭和11年9月16日生 | 昭和49年4月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和61年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 ソニー株式会社入社 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル取締役会長 同社取締役会長を退任 | (注) 3 | |
| 取締役 | | 阿部勝寛 | 昭和11年11月16日生 | 昭和35年3月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 パイオニア株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長を退任 当社取締役(現任) | (注) 3 | |
| 常勤監査役 | | 丹野信一 | 昭和24年11月19日生 | 昭和49年9月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 金沢支店長 執行役員中国・四国エリア本部長 執行役員債権管理担当兼債権管理部長 債権管理部スペシャリスト 常勤監査役(現任) | (注) 4 | 10 |
| 常勤監査役 | | 跡治政敏 | 昭和25年8月24日生 | 昭和50年9月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 財務部長 上席執行役員就任(収益管理統括兼財務部長) 上席執行役員(収益管理統括) 取締役上席執行役員(CSR・人事統括) 取締役上席執行役員(総務・人事統括) 常勤監査役(現任) | (注) 4 | 19 |
| 監査役 | | 藤崎三郎助 | 昭和24年2月13日生 | 昭和54年5月 昭和58年5月 平成元年5月 平成10年6月 株式会社藤崎取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) | (注) 5 | |
| 監査役 | | 宮二郎 | 昭和32年4月5日生 | 昭和56年10月 昭和62年5月 平成元年5月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成17年6月 株式会社大和入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任) | (注) 6 | |
| 計 | | | | | | 137 |

- (注) 1 取締役金杉元靖氏及び阿部勝寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役藤崎三郎助氏及び宮 二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-------|-------------|-------------------------------|--|--------------|
| 三 好 徹 | 昭和22年4月15日生 | 昭和51年4月 昭和53年9月 平成18年6月 | 弁護士登録 三好 徹法律事務所（現、三好総合 法律事務所）開設 所長（現任） 当社（社外監査役の）補欠監査役 （現任） | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した社外監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。
有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|---------|---|
| 常務執行役員 | 阿 部 貢 | (首都圏エリア統括部長) |
| 常務執行役員 | 藤 田 恭 司 | (営業戦略本部営業推進統括) |
| 上席執行役員 | 岩 村 友 雄 | (JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd. 社長) |
| 上席執行役員 | 小 林 秀 親 | (近畿エリア統括部長) |
| 上席執行役員 | 樋 口 康 雄 | (監査室長) |
| 上席執行役員 | 関 根 勉 | (北関東エリア統括部長) |
| 上席執行役員 | 白 石 覚 | (営業戦略本部ファイナンス事業統括) |
| 上席執行役員 | 廣 井 隆 幸 | (コンプライアンス統括兼情報システム統括) |
| 上席執行役員 | 川 上 昇 | (中部エリア統括部長) |
| 上席執行役員 | 大 沢 良 直 | (九州エリア統括部長) |
| 上席執行役員 | 鎌 形 幸 彦 | (営業戦略本部営業企画統括兼営業事務統括) |
| 執行役員 | 千 野 仁 | (北海道エリア統括部長) |
| 執行役員 | 木 村 一 | (信用管理部長) |
| 執行役員 | 大 倉 眞 | (営業戦略本部営業推進第二部長) |
| 執行役員 | 占 部 昭 洋 | (東北エリア統括部長) |
| 執行役員 | 横 山 裕 一 | (営業戦略本部住宅ローン事業部長) |
| 執行役員 | 宮 本 廣 | (中国・四国エリア統括部長) |
| 執行役員 | 山 崎 徹 | (営業戦略本部営業推進第一部長) |
| 執行役員 | 尾 形 茂 樹 | (経営企画部長) |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、取引先、従業員、消費者、地域社会等の多くのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を進め、企業価値の向上と社会への貢献を実現すること、信頼される社会を実現することが重要な経営課題であると考えております。そのためには、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

・会社の機関の内容

当社は取締役会、監査役会を置き、その枠組みの中で執行役員制度を導入したコーポレート・ガバナンス体制を敷いております。さらに、経営上の重要な課題や様々なリスクに対応するため、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、個人情報保護委員会などを設置しております。これらの委員会は会社法に規定された委員会ではありませんが、それぞれ代表取締役を委員長として、実効性の確保を図るとともに、透明性と説明責任の向上、執行の役割分担の明確化を確保し、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指しております。

イ 取締役会

取締役会は、平成22年6月30日現在、8名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項の決定及び重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しております。また、取締役の任期は1年としています。

ロ 監査役及び監査役会

当社の監査役は、平成22年6月30日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、株主の付託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して実効性の確保に努めております。また、職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しております。

ハ 経営会議

経営会議は、代表取締役の諮問機関として、各部門を統括する執行役員で構成され、原則週1回開催しております。取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議し、迅速に執行できる体制としております。

ニ 監査室

監査室は、代表取締役直轄の独立性を確保した内部監査部門として設置しております。平成22年6月30日現在、監査室室長を含め14名で構成されております。当社グループ各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメントコントロール及びガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、内部統制システム整備方針等に基づいた内部監査業務を行っております。

ホ 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の文倉辰永氏、園田博之氏、及び公認会計士3名、その他14名であります。

へ 各種委員会

当社における主な委員会は以下のとおりであります。

a 内部統制委員会

内部統制委員会は、当社グループの業務の適正を確保する体制を構築し、内部統制とリスク管理を統合的かつ効率的に推進することを目的としております。委員会は、委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員と監査室長並びに顧問弁護士で構成され、必要に応じて本部の部室長をメンバーに加えております。また、事務局をコンプライアンス統括部に置き、原則として隔月開催しております。

b コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社グループがコンプライアンスに根ざした事業活動を推進することを目的としております。委員会は委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員並びに関連する本部の部室長で構成され、協議には必要に応じて顧問弁護士が加わり、専門的な見地から助言を行っております。事務局はコンプライアンス統括部に置き、原則毎月開催しております。

c 個人情報保護委員会

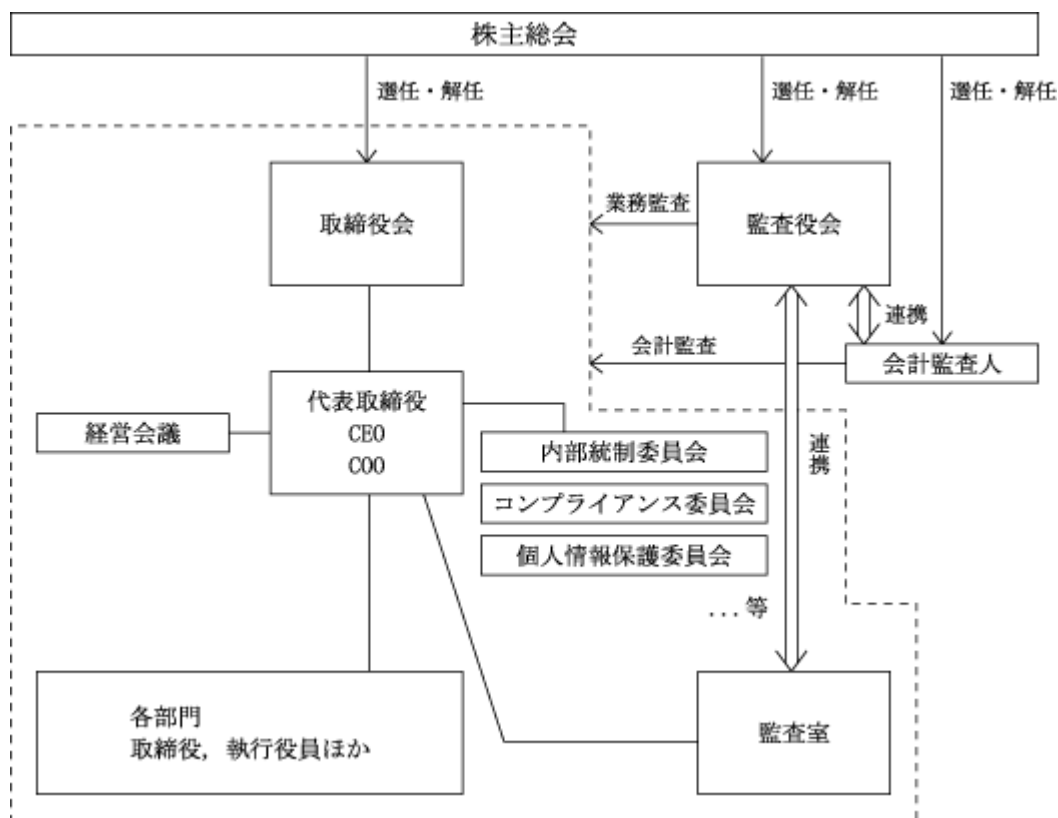
当社は、個人情報を取得し、信用を供与することを事業として行っており、そのため個人情報の保護には、当社グループを挙げて取り組んでおります。個人情報保護委員会は、個人情報取扱に関する当社の最高機関と位置づけられ、委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員並びに関連する本部の部室長から構成されております。事務局はコンプライアンス統括部に置き、原則として3ヶ月ごとに開催しております。

・現状の体制を採用している理由

当社がこのようなコーポレート・ガバナンス体制を選択した理由は、取締役会の「意思決定・監査機能」と監査役（会）による経営の監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役、執行役員を中心とした実態に即した経営がそれぞれの役割と責任を明確にし、自律、責任、スピードのある経営を実現するために最善であると考えたからであります。

・会社の機関及び内部統制の概略図

当社の経営上の意思決定、執行および監査にかかる経営組織、内部統制その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、当社グループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しております。

平成22年5月10日、以下のような一部改訂した「内部統制システム整備方針」を決議し、この方針に基づく内部統制の整備を行っております。

<内部統制システム整備方針>

(概要)

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を定める。本方針に基づく内部統制システムの構築は速やかに実行し、継続的な見直しによって改善を図り、もって適法でより適正かつ効率的な企業体制を構築することを目的とする。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業理念に基づいた倫理規程を定め、取締役自らが率先垂範し、役職員へ周知徹底を図ることとする。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

(2) 当社及び子会社（以下「ジャックスグループ」という）は企業の社会的責任を十分認識し、暴力、威力と詐欺的手法を用いて経済的利益を追求する反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶しそれら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断することとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書保存規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存することとする。
- (2) 当社はJANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務において、「ISO/IEC 27001:2005」を取得しており、これの求める規準を維持して情報資産の管理を行うこととする。
- (3) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持することとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築することとする。
- (2) 事業上のリスクとして、信用リスク・市場関連リスク・事務リスク・システムリスク・コンプライアンスリスク・情報関連リスク等を認識し、個々のリスクに対応する社内規程・マニュアルの整備、見直しを行うこととする。併せて、リスク把握と管理及びリスクカテゴリー毎の管理責任者についての体制も整えることとする。
- (3) 代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置するとともにリスク管理を統括する部門を置き、内部統制と一体化したリスク管理を推進、事業上のリスクを統括管理する。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策協議会を招集、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 企業価値向上の為の成長戦略として、企業理念を機軸に制定した中期経営計画、及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行うこととする。
- (2) 執行役員制度を導入し、取締役は10名以下とする。少人数の取締役会において、経営上の重要な意思決定を迅速に行い、職務執行の監視を行う。職務の執行は執行役員（取締役兼務者含む）が取締役会の決議に基づいて役割を分担し、効率的な執行ができる体制とする。
- (3) COOの諮問機関として、事業部門を統括する執行役員等で構成する経営会議を、定期的には毎月3回、及び必要に応じて適宜開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うこととする。
- (4) 「組織・職制・職務分掌規程」並びに「標準事務手続」により、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 営業拠点を全国各地に、及び地域毎に営業拠点を統括する組織を置くこととする。一方、事務、債権回収はそれぞれコスト効率の最適化を図りながら集約を進め、執行効率を確保することとする。
- (6) 全国の拠点をオンラインで結んだシステム（JANET）を活用し、情報の伝達、事務処理などを効率的、迅速に行える体制とする。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ジャックスグループの行動規範、倫理規範を定めた「J-Navi」を全役員に配布し、企業倫理の基本姿勢を明確にするとともに、その周知を図ることとする。
- (2) 「組織・職制・職務分掌規程」及び「職務決裁権限規程」により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。

- (3) 当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進するため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回、定期的に委員会を開催する。
加えて、コンプライアンス統括部門を設置するとともに組織毎に推進責任者を選任し、継続的な教育を通して職務執行上関連の深い割賦販売法、貸金業法、利息制限法を始めとする各種関係法令の遵守及びコンプライアンス実効性の確保に努めることとする。
 - (4) コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度(ホットライン)の窓口を社内外に整備するとともに、公益通報者保護法の主旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
 - (5) 代表取締役直轄の内部監査部門は、牽制機能が働く組織として「内部監査規程」等に従って監査を行う。
- 6 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ジャックスグループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。
- 7 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 連結子会社を管理する部署には担当役員を配置し、「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する体制とする。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告することとする。
 - (2) 子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役職員または弁護士が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制とする。
 - (3) 子会社は当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告する体制とする。
 - (4) 当社と子会社との取引条件(子会社間の取引条件含む)が、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて専門家に確認する体制とする。
 - (5) 当社は子会社の自主性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と、重要案件についての事前協議を行うこととする。
 - (6) 監査役は、関係会社の監査並びに関係会社の監査役との日頃の連携及び監査役連絡会を通して、ジャックスグループ全体の監査の質的向上を図ることとする。
- 8 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助する「監査役会事務局」を設置し、監査役会事務局所属の使用人を配置することとする。監査役会事務局の人数、資格などは常勤監査役との間で協議の上、決定することとする。

9 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局の使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助に専念する。また、その任命・異動に際しては、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

10 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- (1) 監査役と協議の上制定した「監査役監査の実効性確保に関する内規」に基づき、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を整備することとする。
- (2) 監査役が経営会議その他社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とする。とともに、重要な議事録、稟議書は、都度監査役に回覧することとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (3) 内部通報制度の通報状況については、速やかに監査役に報告を行える体制とする。

11 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制とする。
- (2) 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。
- (3) 監査役は内部監査部門との連絡会議を定期的に、更に必要に応じて随時開催し、特に取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受けることができる体制とする。
- (4) 監査役は、会計監査人との定期的な会合を開催する他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施することのできる体制とする。

内部監査及び監査役監査

監査室は、代表取締役直轄の独立性を確保した内部監査部門として設置しております。平成22年6月30日現在、監査室室長を含め14名で構成されております。当社グループ各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメントコントロール及びガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、内部統制システム整備方針等に基づいた内部監査業務を行っております。

監査役は、平成22年6月30日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、株主の付託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して実効性の確保に努めております。また、職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しております。

監査役は、内部監査部門である監査室と内部監査の結果や内部統制の状況について、原則として、月1回意見交換を行っております。

また、監査役及び監査役会は、会計監査人であるあずさ監査法人から、年間監査計画の説明や監査の概要、監査結果の報告を受け、意見の交換を行うなど、会計監査人との連携を緊密に図っております。加えて、内部統制システムの状況及びリスク評価等についても意見交換を行っております。

内部統制部門であるコンプライアンス統括部は、監査役と必要に応じて内部統制上の問題や進捗状況などの報告や情報交換を行っております。更に監査室及び会計監査人とは、連携を図るため定期的に意見交換や情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

・社外取締役との関係

- イ 社外取締役と当社との人間関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ロ 社外取締役とは会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ハ 一般株主と利益相反することがなく、これまでの会社経営で培ってきた豊富な経験・知識を基に、公正で客観的な観点から経営全般に適切な助言をいただくことで経営体制の強化ができると判断し、選任しております。
- ニ 公正かつ客観的立場から会社経営を監督し、会社の健全性や透明性を高める役割を果たしております。
- ホ 内部統制の状況については取締役会にて適宜報告を受けております。

・社外監査役との関係

- イ 社外監査役藤崎三郎助氏は、株式会社藤崎の代表取締役社長であり、株式会社藤崎は、当社と加盟店関係にあります。
- ロ 社外監査役宮 二郎氏は、株式会社大和の取締役社長（代表取締役）であり、株式会社大和は、当社と加盟店関係にあります。
なお、社外監査役藤崎三郎助、宮 二郎の両氏に係る当社との関係につきましては、「第5 経理の状況 関連当事者情報」において記載のとおりであります。
- ハ 社外監査役とは会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ニ 経営者として培われた豊富な知識・経験等を基に公正かつ客観的な意見を監査体制に活かしていただけると判断し、選任しております。
- ホ 独立、客観的な立場及び豊富な経営者の経験の観点から取締役会で発言し、監査役会では、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っており、会社の健全性や透明性を高める役割を果たしております。
- ヘ 社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役から経営会議その他重要会議の状況他、監査実施状況及び結果について報告を受けております。内部監査部門に関しても、意思疎通及び情報交換を図るため、監査役会において使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。内部統制システムの状況に関しては、取締役会及び監査役会において取締役、常勤監査役及び内部統制部門の使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視、検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 159 | 159 | | | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 35 | 35 | | | | 2 |
| 社外役員 | 18 | 18 | | | | 4 |

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の員数には、平成21年6月26日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定方針

取締役の報酬につきましては、年俸制とし、取締役会で決議した業績に連動した役員報酬内規に基づき、さらに個人の貢献度を考慮して決定しております。なお、役員賞与は支給しておりません。

監査役の報酬につきましては、年棒制とし、監査役会で協議の上、決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 136銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,322百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,900,712 | 2,303 | 総合的取引関係の維持・強化 |
| ソニー(株) | 660,000 | 2,234 | 取引関係の維持 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 660,050 | 1,680 | 財務取引における関係強化 |
| 日本興亜損害保険(株) | 1,427,628 | 810 | 財務取引における関係強化 |
| あいおい損害保険(株) | 1,065,750 | 482 | 財務取引における関係強化 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 2,309,994 | 441 | 財務取引における関係強化 |
| (株)大塚家具 | 480,000 | 406 | 営業取引関係の維持・深耕 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,139,410 | 400 | 財務取引における関係強化 |
| (株)ヤマダ電機 | 60,000 | 392 | 営業取引関係の維持・深耕 |
| (株)島忠 | 171,730 | 331 | 営業取引関係の維持・深耕 |
| (株)静岡銀行 | 334,599 | 268 | 財務取引における関係強化 |
| 上新電機(株) | 320,000 | 265 | 営業取引関係の維持・深耕 |
| (株)京葉銀行 | 607,000 | 258 | 財務取引における関係強化 |
| (株)札幌北洋ホールディングス | 515,250 | 201 | 財務取引における関係強化 |
| (株)アデランスホールディングス | 190,100 | 200 | 営業取引関係の維持・深耕 |
| パイオニア(株) | 540,000 | 172 | 取引関係の維持 |
| (株)千葉銀行 | 315,133 | 168 | 財務取引における関係強化 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役等の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項により取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 |
| 提出会社 | 93 | | 92 | 4 |
| 連結子会社 | 2 | | 6 | |
| 計 | 96 | | 98 | 4 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

国際財務報告基準へのコンバージョンに関するアドバイザー契約であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 93,526 | 101,187 |
| 割賦売掛金 | 1,090,646 | 966,599 |
| 信用保証割賦売掛金 | 1,740,180 | 1,669,186 |
| リース投資資産 | 17,333 | 12,702 |
| 前払費用 | - | 1,637 |
| 繰延税金資産 | 7,376 | 5,153 |
| 立替金 | 25,573 | 26,406 |
| 未収入金 | 27,548 | 23,584 |
| その他 | 3,750 | 2,033 |
| 貸倒引当金 | 51,997 | 40,836 |
| 流動資産合計 | 2,953,938 | 2,767,653 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,166 | 8,207 |
| 減価償却累計額 | 3,545 | 3,896 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,620 | 4,311 |
| 土地 | 14,988 | 14,988 |
| リース資産 | 310 | - |
| 減価償却累計額 | 132 | - |
| リース資産(純額) | 178 | - |
| その他 | 1,493 | 1,858 |
| 減価償却累計額 | 885 | 1,162 |
| その他(純額) | 608 | 696 |
| 有形固定資産合計 | 20,395 | 19,996 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 19,183 | 12,995 |
| その他 | 167 | 56 |
| 無形固定資産合計 | 19,350 | 13,052 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,135 | 14,325 |
| 固定化営業債権 | 4,527 | 3,993 |
| 長期前払費用 | 735 | 650 |
| 繰延税金資産 | 5,520 | 3,182 |
| 差入保証金 | 2,490 | 2,391 |
| 前払年金費用 | 4,974 | 4,626 |
| その他 | 840 | 711 |
| 貸倒引当金 | 3,322 | 2,777 |
| 投資その他の資産合計 | 30,903 | 27,104 |
| 固定資産合計 | 70,649 | 60,152 |
| 資産合計 | 3,024,588 | 2,827,806 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 42,560 | 38,804 |
| 信用保証買掛金 | 1,740,180 | 1,669,186 |
| 短期借入金 | ₁ 321,329 | ₁ 214,739 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ₁ 114,655 | ₁ 185,281 |
| コマーシャル・ペーパー | 116,400 | 107,400 |
| 未払金 | 4,284 | 3,798 |
| 未払法人税等 | 2,668 | 330 |
| 未払費用 | - | 1,447 |
| 預り金 | 42,159 | 40,359 |
| 前受収益 | - | 712 |
| 賞与引当金 | 2,478 | 2,427 |
| ポイント引当金 | 1,653 | 1,809 |
| 割賦利益繰延 | ₃ 78,861 | ₃ 74,496 |
| その他 | 5,074 | 2,814 |
| 流動負債合計 | 2,472,304 | 2,343,606 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 34,500 | 31,600 |
| 長期借入金 | ₁ 405,281 | ₁ 336,566 |
| 退職給付引当金 | 17 | 20 |
| 役員退職慰労引当金 | 55 | 64 |
| 利息返還損失引当金 | 1,399 | 1,942 |
| 長期預り保証金 | 3,246 | 3,235 |
| 負ののれん | 9,614 | 7,211 |
| その他 | 318 | 286 |
| 固定負債合計 | 454,434 | 380,927 |
| 負債合計 | 2,926,739 | 2,724,533 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,138 | 16,138 |
| 資本剰余金 | 30,468 | 30,468 |
| 利益剰余金 | 52,476 | 55,345 |
| 自己株式 | 162 | 163 |
| 株主資本合計 | 98,921 | 101,789 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 926 | 1,578 |
| 繰延ヘッジ損益 | 161 | 109 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,087 | 1,468 |
| 少数株主持分 | 15 | 15 |
| 純資産合計 | 97,849 | 103,273 |
| 負債純資産合計 | 3,024,588 | 2,827,806 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 16,990 | 17,036 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 35,379 | 25,675 |
| 信用保証収益 | 34,772 | 35,963 |
| 融資収益 | 45,899 | 39,794 |
| その他の営業収益 | 8,219 | 7,972 |
| 金融収益 | | |
| 受取利息 | | 149 |
| 受取配当金 | | 509 |
| 金融収益合計 | 778 | 658 |
| 営業収益合計 | 142,039 | 127,101 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 120,090 | 2, 3 104,075 |
| 金融費用 | | |
| 借入金利息 | 13,135 | 11,747 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | - | 893 |
| その他の金融費用 | 3,542 | 1,539 |
| 金融費用合計 | 16,677 | 14,180 |
| 営業費用合計 | 136,767 | 118,256 |
| 営業利益 | 5,271 | 8,845 |
| 営業外収益 | | |
| 負ののれん償却額 | 2,403 | 2,403 |
| 雑収入 | 116 | 142 |
| 営業外収益合計 | 2,520 | 2,546 |
| 営業外費用 | | |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 1,498 | 901 |
| 雑損失 | 14 | 56 |
| 営業外費用合計 | 1,512 | 958 |
| 経常利益 | 6,278 | 10,433 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 43 | 19 |
| 受取和解金 | - | 4 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | - |
| 社債償還益 | 79 | 416 |
| 特別利益合計 | 126 | 441 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 構造改革費用 | - | 5 2,552 |
| 固定資産売却損 | 6 13 | - |
| 固定資産除却損 | 7 21 | 7 104 |
| 投資有価証券売却損 | 127 | 309 |
| 投資有価証券評価損 | 1,530 | 172 |
| 和解金 | - | 8 71 |
| 減損損失 | - | 9 104 |
| 貯蔵品廃棄損 | - | 99 |
| リース解約損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 1,693 | 3,414 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,711 | 7,460 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,818 | 554 |
| 法人税等調整額 | 695 | 3,335 |
| 法人税等合計 | 2,123 | 3,890 |
| 少数株主利益 | 0 | 0 |
| 当期純利益 | 2,587 | 3,569 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 16,138 | 16,138 |
| 当期末残高 | 16,138 | 16,138 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 30,468 | 30,468 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 30,468 | 30,468 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 49,888 | 52,476 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 当期純利益 | 2,587 | 3,569 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,587 | 2,869 |
| 当期末残高 | 52,476 | 55,345 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 156 | 162 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5 | 1 |
| 当期末残高 | 162 | 163 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 96,339 | 98,921 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 当期純利益 | 2,587 | 3,569 |
| 自己株式の取得 | 6 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,582 | 2,867 |
| 当期末残高 | 98,921 | 101,789 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,352 | 926 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,278 | 2,504 |
| 当期変動額合計 | 4,278 | 2,504 |
| 当期末残高 | 926 | 1,578 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 168 | 161 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6 | 51 |
| 当期変動額合計 | 6 | 51 |
| 当期末残高 | 161 | 109 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,184 | 1,087 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,271 | 2,556 |
| 当期変動額合計 | 4,271 | 2,556 |
| 当期末残高 | 1,087 | 1,468 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 15 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 15 | 15 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 99,538 | 97,849 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 当期純利益 | 2,587 | 3,569 |
| 自己株式の取得 | 6 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,271 | 2,556 |
| 当期変動額合計 | 1,689 | 5,424 |
| 当期末残高 | 97,849 | 103,273 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,711 | 7,460 |
| 減価償却費 | 9,074 | 8,877 |
| 負ののれん償却額 | 2,403 | 2,403 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,999 | 11,705 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 51 |
| ポイント引当金の増減額（ は減少） | - | 155 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 2 | 3 |
| 利息返還損失引当金の増減額（ は減少） | - | 542 |
| 受取利息及び受取配当金 | 778 | 658 |
| 支払利息 | 16,677 | 13,465 |
| 為替差損益（ は益） | - | 60 |
| 社債償還益 | 79 | 416 |
| 構造改革費用 | - | 2,552 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（ は益） | 13 | - |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 21 | 104 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 84 | 290 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 1,530 | 172 |
| 減損損失 | - | 104 |
| 貯蔵品廃棄損 | - | 99 |
| リース解約損 | 0 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 207,808 | 200,207 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | - | 3,963 |
| 前払年金費用の増減額（ は増加） | - | 348 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 137,085 | 74,782 |
| 割賦利益繰延の増減額（ は減少） | 11,122 | 4,364 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 25,287 | 857 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 716 | 2,287 |
| 小計 | 111,026 | 140,880 |
| 利息及び配当金の受取額 | 763 | 660 |
| 利息の支払額 | 16,575 | 13,332 |
| 構造改革費用の支払額 | - | 2,425 |
| 法人税等の支払額 | 440 | 2,906 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 94,774 | 122,877 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 2,709 | 2,364 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 6 | - |
| 有形固定資産の除却による支出 | 0 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,535 | 428 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 212 | 4,472 |
| 貸付けによる支出 | 14 | 27 |
| 貸付金の回収による収入 | 34 | 56 |
| 短期貸付金の純増減額（ は増加） | 0 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 49 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,956 | 1,708 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 65,230 | 106,590 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少） | 77,100 | 9,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,516 | 127,116 |
| 長期借入金の返済による支出 | 81,885 | 125,205 |
| 社債の償還による支出 | 421 | 2,483 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 6 | 1 |
| 配当金の支払額 | - | 700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 124,126 | 116,864 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 34,292 | 7,660 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 127,819 | 93,526 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 93,526 | 1 101,187 |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 ジャックス債権回収サービス株式会社 株式会社サポート ジャックス・トータル・サービス株式会社 ジャックス・ビジネスサポート株式会社 ジャックスカーリース株式会社 ジャックス情報システムサービス株式会社 JNS管理サービス株式会社 なお、平成20年4月1日付で、三菱UFJニコス株式会社から同社子会社であったJNS管理サービス株式会社の株式を取得し、連結子会社の数は6社から7社になりました。 (2) 非連結子会社の名称等 JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 ジャックス債権回収サービス株式会社 株式会社サポート ジャックス・トータル・サービス株式会社 ジャックス・ビジネスサポート株式会社 ジャックスカーリース株式会社 ジャックス情報システムサービス株式会社 JNS管理サービス株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定） ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降取得資産については、法人 税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備 は除く）は法人税法に定める定額法。 平成19年3月31日以前取得資産については、法人 税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日 から平成19年3月31日までに取得した建物（建物 附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 株式会社ジャックスは、平成20年6月27日開催の第77期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分204百万円を固定負債の「その他」に計上しております。なお、連結貸借対照表において、役員退職慰労引当金55百万円を計上しておりますが、当該引当金は連結子会社の役員退職慰労引当金であります。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ロ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p> <p>(5) 主な営業収益の計上基準</p> <p>顧客手数料 期日到来基準により計上しております。</p> <p>イ 包括信用購入あっせん 残債方式</p> <p>ロ 個別信用購入あっせん 残債方式</p> <p>ハ 信用保証 残債方式(一部保証契約時に計上)</p> <p>ニ 融資 残債方式</p> <p>加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 主な営業収益の計上基準</p> <p>顧客手数料 同左</p> <p>イ 包括信用購入あっせん 同左</p> <p>ロ 個別信用購入あっせん 同左</p> <p>ハ 信用保証 同左</p> <p>ニ 融資 同左</p> <p>加盟店手数料 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法を用いております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> | <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期的な投資からなっておりま す。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | |
|---|---------------|-------------------------------|---|----------------------|-------------------------------|
| (1) 当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。 | | | (1) 当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。 | | |
| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | |
| 表示科目 | 表示科目 | 前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円) | 表示科目 | 表示科目 | 前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円) |
| 流動資産 | | | (連結貸借対照表) | | |
| 立替金 | 流動資産「その他」 | 24,365 | 資産の部 | 資産の部 | |
| 未収入金 | 流動資産「その他」 | 20,094 | 流動資産 | 流動資産 | |
| 固定資産 | | | 前払費用 | その他 | 1,209 |
| 有形固定資産 | | | 負債の部 | 負債の部 | |
| 建物及び構築物 | 建物及び構築物(純額) | 8,061 | 流動負債 | 流動負債 | |
| 建物及び構築物 減価償却累計額 | 建物及び構築物(純額) | 3,156 | 未払費用 | その他 | 1,515 |
| リース資産 | リース資産(純額) | 10,659 | 前受収益 | その他 | 860 |
| リース資産 減価償却累計額 | リース資産(純額) | 3,683 | (連結損益計算書) | | |
| その他 | その他(純額) | 1,280 | 営業収益 | 営業収益 | |
| その他 減価償却累計額 | その他(純額) | 782 | 金融収益 | 金融収益 | 253 |
| 投資その他の資産 | | | 受取利息 | 金融収益 | 510 |
| 長期前払費用 | 投資その他の資産「その他」 | 1,150 | 受取配当金 | 金融収益 | 14 |
| 差入保証金 | 投資その他の資産「その他」 | 2,349 | その他の金融収益 | 金融収益 | |
| 前払年金費用 | 投資その他の資産「その他」 | 3,976 | 営業費用 | 営業費用 | |
| 流動負債 | | | 金融費用 | 金融費用 | |
| 未払金 | 流動負債「その他」 | 3,831 | コマーシャル・ペーパー利息 | その他の金融費用 | 1,916 |
| 預り金 | 流動負債「その他」 | 43,440 | (連結キャッシュ・フロー 計算書) | | |
| 固定負債 | | | 営業活動によるキャッ シュ・フロー | 営業活動によるキャッ シュ・フロー | |
| 長期預り保証金 | 固定負債「その他」 | 3,928 | 賞与引当金の増減額 (は減少) | その他の負債の増減額 (は減少) | 266 |
| | | | ポイント引当金の増減額 (は減少) | その他の負債の増減額 (は減少) | 616 |
| | | | 利息返還損失引当金の 増減額(は減少) | その他の負債の増減額 (は減少) | 1,055 |
| | | | 為替差損益(は益) | 受取利息及び受取配当 金 | 14 |
| | | | 未収入金の増減額 (は増加) | その他の資産の増減額 (は増加) | 1,062 |
| | | | 前払年金費用の増減額 (は増加) | その他の資産の増減額 (は増加) | 997 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|--|---------|------|-------------------------------|------|-----------|--|--|------|--|------|------|--|------|-----|-----|-------|------------|-----|--------------|---------|-----|-----------|
| (2) | <p>(2) 前連結会計年度は独立掲記していたもので当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" data-bbox="759 293 1353 748"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="759 293 1114 327">当連結会計年度</th> <th data-bbox="1114 293 1353 327">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <th data-bbox="759 327 1002 501">表示科目</th> <th data-bbox="1002 327 1114 501">当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)</th> <th data-bbox="1114 327 1353 501">表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" data-bbox="759 501 1353 539">(連結貸借対照表)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 539 1002 577">資産の部</td> <td></td> <td data-bbox="1114 539 1353 577">資産の部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 577 1002 616">固定資産</td> <td></td> <td data-bbox="1114 577 1353 616">固定資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 616 1002 654">その他</td> <td data-bbox="1002 616 1114 654">285</td> <td data-bbox="1114 616 1353 654">リース資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 654 1002 692">その他減価償却累計額</td> <td data-bbox="1002 654 1114 692">136</td> <td data-bbox="1114 654 1353 692">リース資産減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 692 1002 748">その他(純額)</td> <td data-bbox="1002 692 1114 748">149</td> <td data-bbox="1114 692 1353 748">リース資産(純額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当連結会計年度より、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。</p> | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | 表示科目 | 当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円) | 表示科目 | (連結貸借対照表) | | | 資産の部 | | 資産の部 | 固定資産 | | 固定資産 | その他 | 285 | リース資産 | その他減価償却累計額 | 136 | リース資産減価償却累計額 | その他(純額) | 149 | リース資産(純額) |
| 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 表示科目 | 当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円) | 表示科目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (連結貸借対照表) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の部 | | 資産の部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 285 | リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他減価償却累計額 | 136 | リース資産減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(純額) | 149 | リース資産(純額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | |
|---|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------|---|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------|
| 1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 割賦売掛金 524,577百万円 (2) 対応する債務 短期借入金 136,482百万円 1年内返済予定の 長期借入金 75,890 〃 長期借入金 293,133 〃 計 505,505 〃 | | | | | | 1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 割賦売掛金 513,494百万円 (2) 対応する債務 短期借入金 127,802百万円 1年内返済予定の 長期借入金 132,873 〃 長期借入金 233,401 〃 計 494,076 〃 | | | | | |
| カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ34,394百万円含まれております。 | | | | | | カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ24,999百万円含まれております。 | | | | | |
| 2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 97,872百万円 個別信用購入あっせん 626,599 〃 融資 364,897 〃 その他 1,276 〃 計 1,090,646 〃 | | | | | | 2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 100,500百万円 個別信用購入あっせん 527,127 〃 融資 337,183 〃 その他 1,787 〃 計 966,599 〃 | | | | | |
| 3 割賦利益繰延 | | | | | | 3 割賦利益繰延 | | | | | |
| 部門 | 前連結 会計 年度末 残高 (百万円) | 当連結 会計 年度 受入額 (百万円) | 当連結 会計 年度 実現額 (百万円) | 当連結 会計 年度末 残高 (百万円) | うち 加盟店 手数料 (百万円) | 部門 | 前連結 会計 年度末 残高 (百万円) | 当連結 会計 年度 受入額 (百万円) | 当連結 会計 年度 実現額 (百万円) | 当連結 会計 年度末 残高 (百万円) | うち 加盟店 手数料 (百万円) |
| 包括信用購入あっせん | 1,393 | 16,841 | 16,990 | 1,244 | (0) | 包括信用購入あっせん | 1,244 | 16,914 | 17,036 | 1,121 | () |
| 個別信用購入あっせん | 34,730 | 34,208 | 35,379 | 33,560 | (300) | 個別信用購入あっせん | 33,560 | 18,140 | 25,675 | 26,024 | (237) |
| 信用保証 | 36,278 | 42,385 | 34,772 | 43,892 | () | 信用保証 | 43,892 | 39,336 | 35,963 | 47,264 | () |
| 融資 | 319 | 45,743 | 45,899 | 163 | () | 融資 | 163 | 39,715 | 39,794 | 84 | () |
| その他 | 0 | 8,218 | 8,219 | 0 | () | その他 | 0 | 7,972 | 7,972 | 0 | () |
| 計 | 72,723 | 147,398 | 141,260 | 78,861 | (300) | 計 | 78,861 | 122,078 | 126,443 | 74,496 | (237) |
| 4 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,905,077百万円 貸出実行残高 247,324 〃 差引額 1,657,752 〃 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 | | | | | | 4 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円 貸出実行残高 209,009 〃 差引額 1,548,787 〃 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------------|-----|------------|---------|---|--|---------|-----|----------|---------|-------|-----|---------|---|-----|-----------|---|--|------------|---------|---|------------|---------|-----|----------|---------|---|-------|---------|---|----------|---------|---|------------|-----------|---|-------|-------|---|--------|-------|---|-----|-------|---|-----|--------|---|-------|-------|---|------|-------|---|-----|-------|---|-------|-----|---|-----|--------|---|---|---------|---|---------|---------|--|-----------------|-----------------|---------------------------|-------|-----|-------|------------|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|------|-----|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|
| <p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>包括信用購入あっせん</td><td style="text-align: right;">723,126</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>個別信用購入あっせん</td><td style="text-align: right;">306,343</td><td>〃</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">527,433</td><td>〃</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">211,317</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">644,425</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,412,646</td><td>〃</td></tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は30,437百万円でありませ</p> | 包括信用購入あっせん | 723,126 | 百万円 | 個別信用購入あっせん | 306,343 | 〃 | 信用保証 | 527,433 | 〃 | 融資 | 211,317 | 〃 | その他 | 644,425 | 〃 | 計 | 2,412,646 | 〃 | <p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>包括信用購入あっせん</td><td style="text-align: right;">704,064</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>個別信用購入あっせん</td><td style="text-align: right;">241,957</td><td>〃</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">515,934</td><td>〃</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">178,181</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675,874</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,316,012</td><td>〃</td></tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は26,767百万円でありませ</p> | 包括信用購入あっせん | 704,064 | 百万円 | 個別信用購入あっせん | 241,957 | 〃 | 信用保証 | 515,934 | 〃 | 融資 | 178,181 | 〃 | その他 | 675,874 | 〃 | 計 | 2,316,012 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 包括信用購入あっせん | 723,126 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個別信用購入あっせん | 306,343 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用保証 | 527,433 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資 | 211,317 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 644,425 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,412,646 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 包括信用購入あっせん | 704,064 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個別信用購入あっせん | 241,957 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用保証 | 515,934 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資 | 178,181 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 675,874 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,316,012 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">754</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,319</td><td>〃</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 754 | 百万円 | 無形固定資産 | 8,319 | 〃 | <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">792</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,085</td><td>〃</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 792 | 百万円 | 無形固定資産 | 8,085 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 754 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 8,319 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 792 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 8,085 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,555</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">20,061</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,020</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,478</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計算費</td><td style="text-align: right;">17,124</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,850</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120,090</td><td>〃</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 33,555 | 百万円 | 従業員給料 | 20,061 | 〃 | 退職給付費用 | 1,020 | 〃 | 賞与引当金繰入額 | 2,478 | 〃 | 計算費 | 17,124 | 〃 | その他 | 45,850 | 〃 | 計 | 120,090 | 〃 | <p>3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,106</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,807</td><td>〃</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">16,023</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,427</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,700</td><td>〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,342</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,148</td><td>〃</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,717</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計算費</td><td style="text-align: right;">16,901</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,657</td><td>〃</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,982</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,760</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">795</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,704</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104,075</td><td>〃</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の内訳科目</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の内訳科目</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度内訳科目に含まれていた金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,794</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,085</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> </tbody> </table> | 広告宣伝費 | 3,106 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 23,807 | 〃 | 従業員給料 | 16,023 | 〃 | 賞与引当金繰入額 | 2,427 | 〃 | ポイント引当金繰入額 | 1,700 | 〃 | 福利厚生費 | 2,342 | 〃 | 退職給付費用 | 2,148 | 〃 | 通信費 | 3,717 | 〃 | 計算費 | 16,901 | 〃 | 支払手数料 | 4,657 | 〃 | 消耗品費 | 1,982 | 〃 | 賃借料 | 3,760 | 〃 | 減価償却費 | 795 | 〃 | その他 | 20,704 | 〃 | 計 | 104,075 | 〃 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | | 販売費及び一般管理費の内訳科目 | 販売費及び一般管理費の内訳科目 | 前連結会計年度内訳科目に含まれていた金額(百万円) | 広告宣伝費 | その他 | 5,794 | ポイント引当金繰入額 | その他 | 616 | 福利厚生費 | 従業員給料 | 2,464 | 通信費 | その他 | 4,085 | 支払手数料 | その他 | 4,742 | 消耗品費 | その他 | 2,156 | 賃借料 | その他 | 4,291 | 減価償却費 | その他 | 782 |
| 貸倒引当金繰入額 | 33,555 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 20,061 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,020 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,478 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計算費 | 17,124 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45,850 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120,090 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 3,106 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,807 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 16,023 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,427 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 1,700 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 2,342 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,148 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 3,717 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計算費 | 16,901 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 4,657 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 1,982 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,760 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 795 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,704 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104,075 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費の内訳科目 | 販売費及び一般管理費の内訳科目 | 前連結会計年度内訳科目に含まれていた金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | その他 | 5,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | その他 | 616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 従業員給料 | 2,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | その他 | 4,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | その他 | 4,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | その他 | 2,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | その他 | 4,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | その他 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 4 | 4 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。 |
| 5 | 5 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 2,417百万円 割増退職金等 営業店統廃合に係る 134 〃 事務所移転費用等 計 2,552 〃 |
| 6 固定資産売却損は次のとおりであります。 建物土地売却 13百万円 | 6 |
| 7 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 13百万円 工具、器具及び備品 1 〃 ソフトウェア 7 〃 計 21 〃 | 7 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 33百万円 工具、器具及び備品 3 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 37 〃 計 104 〃 |
| 8 | 8 業務委託契約解約に伴う和解金を支払ったものであります。 |
| 9 | 9 重要性が乏しいため記載を省略しております。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 175,395,808 | | | 175,395,808 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 270,098 | 29,275 | 847 | 298,526 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 700 | 4.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 175,395,808 | | | 175,395,808 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 298,526 | 8,665 | 936 | 306,255 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 700 | 4 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 875 | 5 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|--|----------------|--------|---|-----------|---------|---|---|--------|------------|----------------|----------------|---|------------------------|-----------|---------|------------------------|----|---|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93,526百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 93,526百万円 | | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | " | | 現金及び現金同等物 | 93,526 | " | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">101,187百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,187</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 101,187百万円 | | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | " | | 現金及び現金同等物 | 101,187 | " | | | |
| 現金及び預金 | 93,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 93,526 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 101,187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 101,187 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにJNS管理サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社取得に伴う純収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,145百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,869</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">498,976</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,018</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規連結子会社取得に伴う純収入</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> | 流動資産 | 493,145百万円 | | 固定資産 | 17,869 | " | 流動負債 | 498,976 | " | 負ののれん | 12,018 | " | 新規連結子会社株式の取得価額 | 20 | " | 新規取得連結子会社 現金及び現金同等物 | 69 | " | 差引： 新規連結子会社取得に伴う純収入 | 49 | " | <p>2</p> |
| 流動資産 | 493,145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 17,869 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 498,976 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 12,018 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 20 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社 現金及び現金同等物 | 69 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引： 新規連結子会社取得に伴う純収入 | 49 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しています。外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、信用管理部・監査室がチェックしております。

市場リスクの管理

イ 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には収益管理部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ 為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、一部為替予約等を利用しております。

ハ 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有については、取締役会の監督の下、検討が行われております。収益管理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は収益管理部を通じ、定期的に報告されております。

ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 101,187 | 101,187 | - |
| (2) 割賦売掛金 | 966,599 | | |
| 貸倒引当金 | 40,836 | | |
| 割賦利益繰延 | 27,467 | | |
| | 898,294 | 900,838 | 2,543 |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 13,336 | 13,336 | - |
| 資産計 | 1,012,818 | 1,015,362 | 2,543 |
| (1) 短期借入金 | 214,739 | 214,739 | - |
| (2) コマーシャル・ペーパー | 107,400 | 107,400 | - |
| (3) 社債 | 31,600 | 30,462 | 1,137 |
| (4) 長期借入金(*1) | 521,847 | 528,664 | 6,817 |
| 負債計 | 875,586 | 881,266 | 5,680 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 184 | 184 | - |
| デリバティブ取引計 | 184 | 184 | - |

| | 時価 |
|--------|---------|
| その他 | |
| 債務保証契約 | 204,450 |

(*1) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 989 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、当連結会計年度において、非上場株式について78百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 現金及び預金 | 101,187 | - | - | - | - | - |
| 割賦売掛金 | 390,959 | 188,742 | 106,692 | 69,139 | 35,771 | 175,293 |
| 合計 | 492,147 | 188,742 | 106,692 | 69,139 | 35,771 | 175,293 |

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 214,739 | - | - | - | - | - |
| コマーシャル・ペーパー | 107,400 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | 14,800 | 14,500 | - | - | 2,300 |
| 長期借入金 | 194,634 | 122,765 | 116,318 | 28,949 | 59,181 | - |
| 合計 | 516,773 | 137,565 | 130,818 | 28,949 | 59,181 | 2,300 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|--------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,462 | 6,821 | 1,359 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,462 | 6,821 | 1,359 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 10,069 | 7,206 | 2,863 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 10,069 | 7,206 | 2,863 |
| 合計 | 15,532 | 14,027 | 1,504 |

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,491百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 212 | 43 | 127 |

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,108 |

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------|------------|--------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 12,518 | 10,051 | 2,466 |
| 小計 | 12,518 | 10,051 | 2,466 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 817 | 1,092 | 274 |
| 小計 | 817 | 1,092 | 274 |
| 合計 | 13,336 | 11,144 | 2,191 |

（注）1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行い、投資有価証券評価損を93百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-------|---------|---------|
| 株式 | 4,472 | 19 | 309 |
| 合計 | 4,472 | 19 | 309 |

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

株式会社ジャックスは主たる事業の遂行上、変動金利の借入金の資金調達を通常5年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、また金利変化、為替変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているとおりであります。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利を固定金利に変換する目的で、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

株式会社ジャックスのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。株式会社ジャックスのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の大手金融機関に限られており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

株式会社ジャックスではデリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|-----------|-----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 短期借入金 | 41,400 | 5,000 | 184 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 31,900 | 27,000 | |
| 合計 | | | 73,300 | 32,000 | 184 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 16,310 | 15,753 |
| (2) 年金資産 | 15,818 | 16,823 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 491 | 1,070 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 5,640 | 3,535 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 193 | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) | 4,956 | 4,605 |
| (7) 前払年金費用 | 4,974 | 4,626 |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7) | 17 | 20 |

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 1,015 | 985 |
| (2) 利息費用 | 285 | 325 |
| (3) 期待運用収益(減算) | 376 | 316 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 101 | 894 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 257 | 193 |
| (6) 臨時に支払った割増退職金 | 2 | 5 |
| (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 452 | 447 |
| (8) 退職給付費用 | 1,020 | 2,148 |

(注) 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に希望退職者募集による割増退職金(特別損失「構造改革費用」2,259百万円)を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 同左 |
| (3) 期待運用収益率 | 2.15% | 2.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 発生時処理 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 6,127百万円</p> <p>賞与引当金 1,003 "</p> <p>ポイント引当金 668 "</p> <p>子会社株式評価差額 4,856 "</p> <p>投資有価証券 2,090 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 577 "</p> <p>利息返還損失引当金 565 "</p> <p>その他 942 "</p> <p>繰延税金負債との相殺 2,012 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,818 "</p> <p>評価性引当額 1,920 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,897 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 2,009 "</p> <p>その他 3 "</p> <p>繰延税金資産との相殺 2,012 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 "</p> <p>繰延税金資産の純額 12,897 "</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 4,008百万円</p> <p>賞与引当金 984 "</p> <p>ポイント引当金 730 "</p> <p>繰越欠損金 621 "</p> <p>子会社株式評価差額 4,856 "</p> <p>投資有価証券 1,646 "</p> <p>利息返還損失引当金 784 "</p> <p>その他 1,012 "</p> <p>繰延税金負債との相殺 2,485 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,160 "</p> <p>評価性引当額 3,824 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,335 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 1,868 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 613 "</p> <p>その他 2 "</p> <p>繰延税金資産との相殺 2,485 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 "</p> <p>繰延税金資産の純額 8,335 "</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8 "</p> <p>受取配当金の連結消去 6.0 "</p> <p>住民税均等割 2.4 "</p> <p>評価性引当額の増減 21.9 "</p> <p>負ののれん償却額 20.6 "</p> <p>子会社における親会社との税率差異 0.2 "</p> <p>その他 0.5 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 "</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9 "</p> <p>受取配当金の連結消去 3.8 "</p> <p>住民税均等割 1.5 "</p> <p>評価性引当額の増減 23.1 "</p> <p>負ののれん償却額 13.0 "</p> <p>子会社における親会社との税率差異 0.6 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1 "</p> |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、法人主要株主が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------|----------------------------|-------------|-----------|
| 法人主要株主 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,196,295 | 銀行業 | 被所有直接 20.11 | 金銭借入関係 | 資金の借入 | 短期及び長期借入金の借入 569,700 | 短期借入金 | 68,550 |
| | | | | | | | | 1年内返済予定の長期借入金 | 6,800 | |
| | | | | | | | | 長期借入金 | 88,977 | |
| | | | | | | | | コマーシャル・ペーパーによる借入 29,000 | コマーシャル・ペーパー | 2,000 |
| | 利息の支払 | 3,194 | 未払費用 | 113 | | | | | | |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
- 2 重要な取引のみを記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|-----|---------------|------------|-------------------|-----------|--------------------|-----------|------|-----------|
| 役員及びその近親者 | 藤崎三郎助 | | | 当社監査役 | | | ㈱藤崎との営業取引 | 82 | 支払手形 | 682 |
| | | | | ㈱藤崎代表取締役社長 | | | 当社との加盟店契約に基づく受取手数料 | | 買掛金 | 306 |
| | 宮 二郎 | | | 当社監査役 | | | ㈱大和との営業取引 | 93 | 支払手形 | |
| | | | | ㈱大和取締役社長 | | | 当社との加盟店契約に基づく受取手数料 | | 買掛金 | 5 |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
- 2 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--------|---------------|---------|---------------|-----------|----------------------------|-----------|-------|----------------------------|---------------|-----------|
| 法人主要株主 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 | 銀行業 | 被所有 直接 20.11 間接 0.00 | 金銭借入関係 | 資金の借入 | 短期及び長期借入金の借入 286,150 | 短期借入金 | 27,462 |
| | | | | | | | | | 1年内返済予定の長期借入金 | 10,177 |
| | | | | | | | | | 長期借入金 | 85,600 |
| | | | | | | | | コマーシャル・ペーパーによる借入 75,000 | コマーシャル・ペーパー | 30,000 |
| | | | | | | | 利息の支払 | 2,661 | 前払費用 | 15 |
| | | | | | | | | 未払費用 | 111 | |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
- 2 重要な取引のみを記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|-----|---------------|-------------------|-------------------|-----------|--------------------|-----------|------|-----------|
| 役員及びその近親者 | 藤崎三郎助 | | | 当社 監査役 | | | 株式会社藤崎との営業取引 | 72 | 支払手形 | 684 |
| | | | | 株式会社藤崎 代表取締役社長 | | | 当社との加盟店契約に基づく受取手数料 | | 買掛金 | 343 |
| | 宮 二郎 | | | 当社 監査役 | | | 株式会社大和との営業取引 | 93 | 支払手形 | |
| | | | | 株式会社大和 取締役社長 | | | 当社との加盟店契約に基づく受取手数料 | | 買掛金 | 15 |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
- 2 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 558.74円 | 1株当たり純資産額 | 589.74円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14.78円 | 1株当たり当期純利益金額 | 20.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 97,849 | 103,273 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 97,833 | 103,257 |
| 差額の内訳(百万円) 少数株主持分 | 15 | 15 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 175,395 | 175,395 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 298 | 306 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 175,097 | 175,089 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,587 | 3,569 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,587 | 3,569 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 175,113 | 175,093 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 中期経営計画VIC10の見直しについて 当社グループを取り巻く経営環境は、貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した個人消費の急速な減退等により、VIC10策定時の想定を大きく超える厳しい状況に晒されております。</p> <p>このような環境変化に迅速に対応すべく、株式会社ジャックスは、平成21年5月11日開催の取締役会において、「事業収益性の向上」と「コスト構造改革」について決議いたしました。これに伴い、VIC10の平成21年度、22年度計画を見直すとともに、平成24年度の経営目標を改めて策定いたしました。</p> <p>具体的には、「事業収益性の向上」として、環境・教育等の成長分野への積極的な経営資源の投入に加え、取扱高重視から採算性重視へ営業スタイルを変革いたします。また、「コスト構造改革」として、営業ネットワークの効率化、与信業務の集約化、事務センターの業務効率化、人件費を含む全社的なコスト構造の見直し等を実施いたします。</p> <p>2 希望退職者の募集 株式会社ジャックスは、平成21年5月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 実施理由 貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や個人消費の急速な減退等、当社を取り巻く経営環境の悪化に対応するため、全社的な生産性向上策を実施いたします。その施策の一つとして希望退職者を募集いたします。</p> <p>(2) 概要 募集人数 210名 (平成21年4月1日現在の正社員数2,866名) 募集対象者 平成21年9月30日現在で38歳以上、58歳以下で且つ一定の要件を満たす正社員 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月10日まで 退職日 平成21年7月31日以降 優遇措置 イ 通常の退職金に割増退職金を加算して支給 ロ 再就職支援会社を通じた再就職支援処置の実施等</p> <p>(3) 今後の見通し 募集通りの応募があった場合、平成21年度に割増退職金の支給に伴う特別損失の計上を40億円程度見込んでおります。</p> <p>なお、希望退職による翌連結会計年度以降の人件費は、年間で20億円程度の減少が見込まれます。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| 株式会社ジャックス | 第3回国内無担保社債 | 平成17年 9月28日 | 14,700 | 14,500 | 年1.3 | なし | 平成24年 9月28日 |
| 株式会社ジャックス | 第4回国内無担保社債 | 平成17年 9月28日 | 4,800 | 2,300 | 年1.8 | なし | 平成27年 9月28日 |
| 株式会社ジャックス | 第5回国内無担保社債 | 平成18年 6月19日 | 15,000 | 14,800 | 年2.0 | なし | 平成23年 6月17日 |
| 合計 | | | 34,500 | 31,600() | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| | 14,800 | 14,500 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金 | 321,329 | 214,739 | 0.9 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 114,655 | 185,281 | 1.7 | |
| 1年内返済予定のリース債務 | 92 | 65 | 4.8 | |
| 長期借入金(1年内返済予定のものを除く) | 370,887 | 311,567 | 1.7 | 平成23年6月30日 から 平成27年3月31日 |
| リース債務(1年内返済予定のものを除く) | 93 | 87 | 4.9 | 平成23年6月30日 から 平成26年6月30日 |
| その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内) | 116,400 | 107,400 | 0.4 | |
| 合計 | 923,457 | 819,140 | | |

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の前期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高34,394百万円は含めておりません。

長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の当期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高24,999百万円は含めておりません。

2 平均利率の算出方法は、利率及び残高の期中平均を使用しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 115,698 | 111,103 | 26,000 | 58,766 |
| リース債務 | 36 | 32 | 17 | 1 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 営業収益 (百万円) | 33,159 | 32,281 | 31,623 | 30,037 |
| 税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (百万円) | 423 | 2,460 | 4,702 | 720 |
| 四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (百万円) | 408 | 1,343 | 2,711 | 76 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 2.33 | 7.67 | 15.49 | 0.44 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 86,940 | 97,792 |
| 割賦売掛金 | 1, 2 971,097 | 1, 2 898,167 |
| 信用保証割賦売掛金 | 1,620,777 | 1,630,086 |
| 前払費用 | 553 | 1,050 |
| 繰延税金資産 | 7,254 | 5,019 |
| 未収収益 | 49 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 3,565 | 3,946 |
| 立替金 | 25,489 | 26,406 |
| 未収入金 | 16,571 | 17,158 |
| その他 | 2,198 | 1,791 |
| 貸倒引当金 | 44,116 | 34,153 |
| 流動資産合計 | 2,690,380 | 2,647,266 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,999 | 8,026 |
| 減価償却累計額 | 3,475 | 3,815 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,524 | 4,211 |
| 工具、器具及び備品 | 1,143 | 1,337 |
| 減価償却累計額 | 679 | 896 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 464 | 440 |
| 土地 | 14,831 | 14,831 |
| リース資産 | 263 | - |
| 減価償却累計額 | 107 | - |
| リース資産（純額） | 155 | - |
| その他 | - | 215 |
| 減価償却累計額 | - | 116 |
| その他（純額） | - | 99 |
| 有形固定資産合計 | 19,975 | 19,582 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 19,026 | 12,846 |
| 施設利用権 | 156 | - |
| その他 | - | 50 |
| 無形固定資産合計 | 19,182 | 12,896 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,132 | 14,322 |
| 関係会社株式 | 2,233 | 2,233 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 158 | 129 |
| 関係会社長期貸付金 | 118,406 | 64,592 |
| 固定化営業債権 | 3 4,527 | 3 3,993 |
| 長期前払費用 | 734 | 649 |
| 繰延税金資産 | 5,512 | 3,173 |
| 差入保証金 | 2,283 | 2,133 |
| 前払年金費用 | 4,974 | 4,626 |
| その他 | 527 | 493 |
| 貸倒引当金 | 3,322 | 2,777 |
| 投資その他の資産合計 | 151,168 | 93,568 |
| 固定資産合計 | 190,327 | 126,046 |
| 資産合計 | 2,880,707 | 2,773,313 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 14,655 | 11,793 |
| 買掛金 | 25,286 | 25,285 |
| 信用保証買掛金 | 1,620,777 | 1,630,086 |
| 短期借入金 | 1 321,329 | 1 214,739 |
| 関係会社短期借入金 | 550 | 520 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 114,655 | 1 185,281 |
| コマーシャル・ペーパー | 116,400 | 107,400 |
| 未払金 | 4,265 | 3,825 |
| 未払法人税等 | 1,160 | 181 |
| 未払費用 | 1,483 | 1,416 |
| 預り金 | 41,944 | 40,285 |
| 前受収益 | 860 | 712 |
| 賞与引当金 | 2,212 | 2,177 |
| ポイント引当金 | 1,653 | 1,809 |
| 割賦利益繰延 | 4 71,830 | 4 71,921 |
| その他 | 1,688 | 2,275 |
| 流動負債合計 | 2,340,754 | 2,299,708 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 34,500 | 31,600 |
| 長期借入金 | 405,281 | 336,566 |
| 利息返還損失引当金 | 1,399 | 1,942 |
| 長期預り保証金 | 3,246 | 3,235 |
| その他 | 309 | 254 |
| 固定負債合計 | 444,737 | 373,598 |
| 負債合計 | 2,785,492 | 2,673,307 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,138 | 16,138 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 30,468 | 30,468 |
| 資本剰余金合計 | 30,468 | 30,468 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,572 | 2,572 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 53,229 | 43,229 |
| 繰越利益剰余金 | 5,943 | 6,292 |
| 利益剰余金合計 | 49,858 | 52,093 |
| 自己株式 | 162 | 163 |
| 株主資本合計 | 96,302 | 98,537 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 926 | 1,578 |
| 繰延ヘッジ損益 | 161 | 109 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,087 | 1,468 |
| 純資産合計 | 95,215 | 100,005 |
| 負債純資産合計 | 2,880,707 | 2,773,313 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 17,006 | 17,051 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 28,567 | 23,350 |
| 信用保証収益 | 30,637 | 33,968 |
| 融資収益 | 45,899 | 39,794 |
| その他の営業収益 | 6,061 | 5,941 |
| 金融収益 | | |
| 受取利息 | 3,218 | 1,663 |
| 受取配当金 | 987 | 1,003 |
| その他の金融収益 | 14 | - |
| 金融収益合計 | 4,220 | 2,666 |
| 営業収益合計 | 132,392 | 122,773 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | ² 110,600 | ² 98,325 |
| 金融費用 | | |
| 借入金利息 | 13,121 | 11,753 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | - | 893 |
| その他の金融費用 | 3,542 | 1,539 |
| 金融費用合計 | 16,663 | 14,186 |
| 営業費用合計 | 127,264 | 112,511 |
| 営業利益 | 5,128 | 10,261 |
| 営業外収益 | | |
| 雑収入 | 125 | 147 |
| 営業外収益合計 | 125 | 147 |
| 営業外費用 | | |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 1,498 | 901 |
| 雑損失 | 14 | 37 |
| 営業外費用合計 | 1,512 | 939 |
| 経常利益 | 3,741 | 9,469 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 43 | 19 |
| 受取和解金 | - | ³ 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | - |
| 社債償還益 | 79 | 416 |
| 特別利益合計 | 126 | 441 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 構造改革費用 | - | 4 2,552 |
| 固定資産売却損 | 5 13 | - |
| 固定資産除却損 | 6 13 | 6 97 |
| 投資有価証券売却損 | 127 | 309 |
| 投資有価証券評価損 | 1,530 | 172 |
| 和解金 | - | 7 71 |
| 減損損失 | - | 8 104 |
| 貯蔵品廃棄損 | - | 99 |
| 特別損失合計 | 1,685 | 3,406 |
| 税引前当期純利益 | 2,181 | 6,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,278 | 221 |
| 法人税等調整額 | 638 | 3,347 |
| 法人税等合計 | 640 | 3,568 |
| 当期純利益 | 1,541 | 2,936 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 16,138 | 16,138 |
| 当期末残高 | 16,138 | 16,138 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 30,468 | 30,468 |
| 当期末残高 | 30,468 | 30,468 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 30,468 | 30,468 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 30,468 | 30,468 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,572 | 2,572 |
| 当期末残高 | 2,572 | 2,572 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 53,229 | 53,229 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 10,000 |
| 当期変動額合計 | - | 10,000 |
| 当期末残高 | 53,229 | 43,229 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,485 | 5,943 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 別途積立金の取崩 | - | 10,000 |
| 当期純利益 | 1,541 | 2,936 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,541 | 12,235 |
| 当期末残高 | 5,943 | 6,292 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 48,316 | 49,858 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 当期純利益 | 1,541 | 2,936 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,541 | 2,235 |
| 当期末残高 | 49,858 | 52,093 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 156 | 162 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5 | 1 |
| 当期末残高 | 162 | 163 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 94,766 | 96,302 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 当期純利益 | 1,541 | 2,936 |
| 自己株式の取得 | 6 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,536 | 2,234 |
| 当期末残高 | 96,302 | 98,537 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,352 | 926 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,278 | 2,504 |
| 当期変動額合計 | 4,278 | 2,504 |
| 当期末残高 | 926 | 1,578 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 168 | 161 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6 | 51 |
| 当期変動額合計 | 6 | 51 |
| 当期末残高 | 161 | 109 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,184 | 1,087 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,271 | 2,556 |
| 当期変動額合計 | 4,271 | 2,556 |
| 当期末残高 | 1,087 | 1,468 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 97,951 | 95,215 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 700 |
| 当期純利益 | 1,541 | 2,936 |
| 自己株式の取得 | 6 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,271 | 2,556 |
| 当期変動額合計 | 2,735 | 4,790 |
| 当期末残高 | 95,215 | 100,005 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> | <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年 4月 1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。 平成19年 3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年 6月27日開催の第77期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分204百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> |
| <p>6 営業収益の計上基準 (1) 顧客手数料 期日到来基準により計上しております。 包括信用購入あっせん 残債方式 個別信用購入あっせん 残債方式 信用保証 残債方式(一部保証契約時に計上) 融資 残債方式</p> <p>(2) 加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p> | <p>6 営業収益の計上基準 (1) 顧客手数料 同左 包括信用購入あっせん 同左 個別信用購入あっせん 同左 信用保証 同左 融資 同左</p> <p>(2) 加盟店手数料 同左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------|--|-------|------|-----------------------------|------|---------|--|------|-----------|--------|------|------|--|----------|-----|----|--------|---------------|-------|--|--------|-------|--------|------|------|-----------------------------|------------|-----|--------------|---------|------|-----------|--------|------|--------|---------------|----------|-------|
| <p>(1) 当事業年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,130</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> </tbody> </table> | 当事業年度 | 前事業年度 | | 表示科目 | 表示科目 | 前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円) | 流動資産 | | | 未収入金 | 流動資産「その他」 | 20,130 | 固定資産 | | | 投資その他の資産 | | | 前払年金費用 | 投資その他の資産「その他」 | 3,976 | <p>(1) 当事業年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(損益計算書)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>金融費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td>その他の金融費用</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> </tbody> </table> | 当事業年度 | 前事業年度 | | 表示科目 | 表示科目 | 前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円) | (損益計算書) | | | 営業費用 | 営業費用 | | 金融費用 | 金融費用 | | コマーシャル・ペーパー利息 | その他の金融費用 | 1,916 |
| 当事業年度 | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 表示科目 | 表示科目 | 前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 流動資産「その他」 | 20,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 投資その他の資産「その他」 | 3,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度 | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 表示科目 | 表示科目 | 前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (損益計算書) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業費用 | 営業費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融費用 | 金融費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コマーシャル・ペーパー利息 | その他の金融費用 | 1,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2)</p> | <p>(2) 前事業年度は独立掲記していたもので当事業年度より「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">当事業年度表示科目に含まれている金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(貸借対照表)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>資産の部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>流動資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td>未収収益</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td>リース資産減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td>リース資産(純額)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td>施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> | 当事業年度 | | 前事業年度 | 表示科目 | 当事業年度表示科目に含まれている金額 (百万円) | 表示科目 | (貸借対照表) | | | 資産の部 | | 資産の部 | 流動資産 | | 流動資産 | その他 | 47 | 未収収益 | 固定資産 | | 固定資産 | 有形固定資産 | | 有形固定資産 | その他 | 215 | リース資産 | その他減価償却累計額 | 116 | リース資産減価償却累計額 | その他(純額) | 99 | リース資産(純額) | 無形固定資産 | | 無形固定資産 | その他 | 50 | 施設利用権 |
| 当事業年度 | | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 表示科目 | 当事業年度表示科目に含まれている金額 (百万円) | 表示科目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (貸借対照表) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の部 | | 資産の部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47 | 未収収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 215 | リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他減価償却累計額 | 116 | リース資産減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(純額) | 99 | リース資産(純額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50 | 施設利用権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3)</p> | <p>(3) 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当事業年度より、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | |
|---|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------|
| 1 担保に供している資産とこれに対応する債務 | | | | | | 1 担保に供している資産とこれに対応する債務 | | | | | |
| (1) 担保に供している資産 | | | | | | (1) 担保に供している資産 | | | | | |
| 割賦売掛金 524,577百万円 | | | | | | 割賦売掛金 513,494百万円 | | | | | |
| (2) 対応する債務 | | | | | | (2) 対応する債務 | | | | | |
| 短期借入金 136,482百万円 | | | | | | 短期借入金 127,802百万円 | | | | | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 75,890 " | | | | | | 1年内返済予定の 長期借入金 132,873 " | | | | | |
| 長期借入金 293,133 " | | | | | | 長期借入金 233,401 " | | | | | |
| 計 505,505 " | | | | | | 計 494,076 " | | | | | |
| カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ34,394百万円含まれております。 | | | | | | カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ24,999百万円含まれております。 | | | | | |
| 2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | 2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 | | | | | |
| 包括信用購入あっせん 97,749百万円 | | | | | | 包括信用購入あっせん 100,386百万円 | | | | | |
| 個別信用購入あっせん 508,539 " | | | | | | 個別信用購入あっせん 460,608 " | | | | | |
| 融資 364,449 " | | | | | | 融資 336,768 " | | | | | |
| その他 359 " | | | | | | その他 404 " | | | | | |
| 計 971,097 " | | | | | | 計 898,167 " | | | | | |
| 3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される 破産更生債権等であります。 | | | | | | 3 固定化営業債権 同左 | | | | | |
| 4 割賦利益繰延 | | | | | | 4 割賦利益繰延 | | | | | |
| 部門 | 前期末 残高 (百万円) | 当期 受入額 (百万円) | 当期 実現額 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | うち加 盟店手 数料 (百万円) | 部門 | 前期末 残高 (百万円) | 当期 受入額 (百万円) | 当期 実現額 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | うち加 盟店手 数料 (百万円) |
| 包括信用購入あっせん | 1,393 | 16,858 | 17,006 | 1,244 | (0) | 包括信用購入あっせん | 1,244 | 16,929 | 17,051 | 1,121 | () |
| 個別信用購入あっせん | 34,730 | 23,556 | 28,567 | 29,719 | (300) | 個別信用購入あっせん | 29,719 | 18,197 | 23,350 | 24,567 | (237) |
| 信用保証 | 36,513 | 34,826 | 30,637 | 40,702 | () | 信用保証 | 40,702 | 39,413 | 33,968 | 46,148 | () |
| 融資 | 319 | 45,743 | 45,899 | 163 | () | 融資 | 163 | 39,715 | 39,794 | 84 | () |
| その他 | 0 | 6,061 | 6,061 | | () | その他 | | 5,941 | 5,941 | | () |
| 計 | 72,957 | 127,045 | 128,172 | 71,830 | (300) | 計 | 71,830 | 120,197 | 120,106 | 71,921 | (237) |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>5 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 J N S 管理サービス株式会社 97,558百万円 計 97,558 "</p> | <p>5 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 J N S 管理サービス株式会社 43,869百万円 計 43,869 "</p> |
| <p>6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務等を行っています。当 該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,905,077百万円</p> <p>貸出実行残高 247,324 "</p> <p>差引額 1,657,752 "</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出 の条件としているものが含まれているため、必ず しも全額が貸出実行されるものではありません。</p> | <p>6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務等を行っています。当 該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円</p> <p>貸出実行残高 209,009 "</p> <p>差引額 1,548,787 "</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出 の条件としているものが含まれているため、必ず しも全額が貸出実行されるものではありません。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | |
|--|---------------------|---------------------------------|-----|--|-----------|-----------|-----|
| 1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。 | | | | 1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。 | | | |
| 包括信用購入 あっせん | 723,890 | (719,752) | 百万円 | 包括信用購入 あっせん | 704,694 | (700,747) | 百万円 |
| 個別信用購入 あっせん | 306,343 | (286,204) | " | 個別信用購入 あっせん | 241,957 | (225,686) | " |
| 信用保証 | 533,280 | (500,785) | " | 信用保証 | 520,021 | (485,000) | " |
| 融資 | 211,317 | (211,317) | " | 融資 | 178,181 | (178,181) | " |
| その他 | 635,985 | | " | その他 | 669,584 | | " |
| 計 | 2,410,818 | | " | 計 | 2,314,439 | | " |
| (注) 1 ()内は元本を表示しております。 | | | | (注) 1 ()内は元本を表示しております。 | | | |
| 2 信用保証部門の当期末における信用保証の 極度貸しの保証残高は30,437百万円であり ます。 | | | | 2 信用保証部門の当期末における信用保証の 極度貸しの保証残高は26,767百万円であり ます。 | | | |
| 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 | | | | 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 | | | |
| 広告宣伝費 | | 5,773 | 百万円 | 広告宣伝費 | | 3,102 | 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 29,088 | " | 貸倒引当金繰入額 | | 21,748 | " |
| 従業員給料 | | 15,745 | " | 従業員給料 | | 14,200 | " |
| 賞与引当金繰入額 | | 2,212 | " | 賞与引当金繰入額 | | 2,177 | " |
| 福利厚生費 | | 2,193 | " | ポイント引当金繰入額 | | 1,700 | " |
| 退職給付費用 | | 1,001 | " | 福利厚生費 | | 2,083 | " |
| 通信費 | | 3,921 | " | 退職給付費用 | | 2,120 | " |
| 計算費 | | 17,209 | " | 通信費 | | 3,577 | " |
| 支払手数料 | | 4,557 | " | 計算費 | | 16,982 | " |
| 消耗品費 | | 2,198 | " | 支払手数料 | | 4,440 | " |
| 賃借料 | | 3,934 | " | 消耗品費 | | 2,077 | " |
| 減価償却費 | | 660 | " | 賃借料 | | 3,429 | " |
| その他 | | 22,103 | " | 減価償却費 | | 695 | " |
| 計 | | 110,600 | " | その他 | | 19,987 | " |
| | | | | 計 | | 98,325 | " |
| なお、当事業年度より区分掲記しております科目につ きましては、以下の表を参照願います。 | | | | | | | |
| 当事業年度 | | 前事業年度 | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 の内訳科目 | 販売費及び一般管理費 の内訳科目 | 前事業年度内訳科 目に含まれていた 金額(百万円) | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | その他 | | | | | 616 | |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| 3 | 3 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。 |
| 4 | 4 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 2,417百万円 割増退職金等 営業店統廃合に係る 134 〃 事務所移転費用等 計 2,552 〃 |
| 5 固定資産売却損は次のとおりであります。 建物土地売却 13百万円 | 5 |
| 6 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 12百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 13 〃 | 6 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 28百万円 工具、器具及び備品 3 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 34 〃 計 97 〃 |
| 7 | 7 業務委託契約解約に伴う和解金を支払ったものであります。 |
| 8 | 8 重要性が乏しいため記載を省略しております。 |

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 270,098 | 29,275 | 847 | 298,526 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 298,526 | 8,665 | 936 | 306,255 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-------|--------------------|-------|----------------------|---------|--------|---------|--------------|-------|-----------|-------|-------------------|--------|--|---------|----------|----------|--------|--------------------|----------|----------------------|--------|---------|------------|-----------|----------|-----|-----------|-------------------|---|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-----------|---------|--------|---------|-----------|-------|-----|-------|------------|---------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|--------------|-------|------------|---------|----------|---|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">668 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,856 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,090 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">577 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">565 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">867 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,441 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">674 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,766 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,766 "</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 4,931百万円 | 賞与引当金 | 893 " | ポイント引当金 | 668 " | 子会社株式評価差額 | 4,856 " | 投資有価証券 | 2,090 " | その他有価証券評価差額金 | 577 " | 利息返還損失引当金 | 565 " | その他 | 867 " | 繰延税金負債との相殺 | 2,009 " | 繰延税金資産小計 | 13,441 " | 評価性引当額 | 674 " | 繰延税金資産合計 | 12,766 " | 前払年金費用 | 2,009 " | 繰延税金資産との相殺 | 2,009 " | 繰延税金負債合計 | " | 繰延税金資産の純額 | 12,766 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">879 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">617 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,856 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">784 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">935 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,482 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,917 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,724 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,192 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,868 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">613 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,482 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,192 "</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 1,948百万円 | 賞与引当金 | 879 " | ポイント引当金 | 730 " | 繰越欠損金 | 617 " | 子会社株式評価差額 | 4,856 " | 投資有価証券 | 1,646 " | 利息返還損失引当金 | 784 " | その他 | 935 " | 繰延税金負債との相殺 | 2,482 " | 繰延税金資産小計 | 9,917 " | 評価性引当額 | 1,724 " | 繰延税金資産合計 | 8,192 " | 前払年金費用 | 1,868 " | その他有価証券評価差額金 | 613 " | 繰延税金資産との相殺 | 2,482 " | 繰延税金負債合計 | " | 繰延税金資産の純額 | 8,192 " |
| 貸倒引当金 | 4,931百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 893 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 668 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価差額 | 4,856 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,090 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 577 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息返還損失引当金 | 565 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 867 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 2,009 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 13,441 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 674 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 12,766 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 2,009 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 2,009 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 12,766 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 879 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 730 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 617 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価差額 | 4,856 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,646 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息返還損失引当金 | 784 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 935 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 2,482 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,917 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,724 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 8,192 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,868 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 613 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 2,482 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 8,192 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.3 "</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.6 " | 住民税均等割 | 5.0 " | 評価性引当額の増減 | 5.0 " | その他 | 0.9 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.3 " | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.9 "</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.5 " | 住民税均等割 | 1.7 " | 評価性引当額の増減 | 16.1 " | その他 | 0.2 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 5.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 16.1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 543.78円 | 1株当たり純資産額 | 571.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8.81円 | 1株当たり当期純利益金額 | 16.77円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 95,215 | 100,005 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 95,215 | 100,005 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 175,395 | 175,395 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 298 | 306 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 175,097 | 175,089 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,541 | 2,936 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,541 | 2,936 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 175,113 | 175,093 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 中期経営計画VIC10の見直しについて 当社を取り巻く経営環境は、貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した個人消費の急速な減退等により、VIC10策定時の想定を大きく超える厳しい状況に晒されております。 このような環境変化に迅速に対応すべく、当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、「事業収益性の向上」と「コスト構造改革」について決議いたしました。これに伴い、VIC10の平成21年度、22年度計画を見直すとともに、平成24年度の経営目標を改めて策定いたしました。 具体的には、「事業収益性の向上」として、環境・教育等の成長分野への積極的な経営資源の投入に加え、取扱高重視から採算性重視へ営業スタイルを変革いたします。また、「コスト構造改革」として、営業ネットワークの効率化、与信業務の集約化、事務センターの業務効率化、人件費を含む全社的なコスト構造の見直し等を実施いたします。</p> <p>2 希望退職者の募集 当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 実施理由 貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や個人消費の急速な減退等、当社を取り巻く経営環境の悪化に対応するため、全社的な生産性向上策を実施いたします。その施策の一つとして希望退職者を募集いたします。</p> <p>(2) 概要 募集人数 210名 (平成21年4月1日現在の正社員数2,866名) 募集対象者 平成21年9月30日現在で38歳以上、58歳以下で且つ一定の要件を満たす正社員 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月10日まで 退職日 平成21年7月31日以降 優遇措置 イ 通常の退職金に割増退職金を加算して支給 ロ 再就職支援会社を通じた再就職支援処置の実施等</p> <p>(3) 今後の見通し 募集通りの応募があった場合、平成21年度に割増退職金の支給に伴う特別損失の計上を40億円程度見込んでおります。 なお、希望退職による翌事業年度以降の人件費は、年間で20億円程度の減少が見込まれます。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 | 当期償却額 | 差引当期末 残高 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|-------------------------------|-------|--------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | | | 8,026 | 3,815 | 386 | 4,211 |
| 工具、器具及び備品 | | | | 1,337 | 896 | 230 | 440 |
| 土地 | | | | 14,831 | | | 14,831 |
| その他 | | | | 215 | 116 | 79 | 99 |
| 有形固定資産計 | | | | 24,410 | 4,828 | 695 | 19,582 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 67,808 | 54,962 | 8,009 | 12,846 |
| その他 | | | | 50 | 0 | 0 | 50 |
| 無形固定資産計 | | | | 67,859 | 54,962 | 8,009 | 12,896 |
| 長期前払費用 | 1,243 | 213 | 33 | 1,423 | 501 | 232 | 922 (273) |

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額はそれぞれ資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 ()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 (目的使用) | 当期減少額 (その他) | 当期末残高 |
|-----------|--------|--------|-----------------|----------------|--------|
| 貸倒引当金 | 47,438 | 35,358 | 32,257 | 13,610 | 36,930 |
| 賞与引当金 | 2,212 | 2,177 | 2,212 | | 2,177 |
| ポイント引当金 | 1,653 | 1,787 | 1,631 | | 1,809 |
| 利息返還損失引当金 | 1,399 | 901 | 359 | | 1,942 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額については、洗替による取崩額13,522百万円及び債権回収による取崩額88百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 30 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 15,755 |
| 別段預金 | 1,398 |
| 普通預金 | 77,012 |
| 振替貯金 | 1,596 |
| 定期預金 | 2,000 |
| 計 | 97,762 |
| 合計 | 97,792 |

割賦売掛金

| 部門 | 前期繰越残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$ | 回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$ |
|----------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| 包括信用購入 あっせん | 97,749 | 704,694 | 702,056 | 100,386 | 87.5 | 7.1 |
| 個別信用購入 あっせん | 508,539 | 241,957 | 289,888 | 460,608 | 38.6 | 0.5 |
| 融資 | 364,449 | 178,181 | 205,862 | 336,768 | 37.9 | 0.5 |
| その他 | 359 | 1,712 | 1,667 | 404 | 80.5 | 4.5 |
| 合計 | 971,097 | 1,126,545 | 1,199,475 | 898,167 | 57.2 | 1.2 |

信用保証割賦売掛金

| 部門 | 前期繰越残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$ | 回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$ |
|------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| 信用保証 | 1,620,777 | 509,846 | 500,538 | 1,630,086 | 23.5 | 0.3 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社ネクステージ | 2,448 |
| 株式会社ホンダ茨城南 | 1,658 |
| トヨタカローラ広島株式会社 | 697 |
| 株式会社藤崎 | 684 |
| 十勝三菱自動車販売株式会社 | 612 |
| その他 | 5,691 |
| 合計 | 11,793 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成22年4月満期 | 842 |
| 平成22年5月満期 | 858 |
| 平成22年6月満期 | 912 |
| 平成22年7月満期 | 880 |
| 平成22年8月満期 | 582 |
| 平成22年9月以降満期 | 7,716 |
| 合計 | 11,793 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社ヤマダ電機 | 2,528 |
| 上新電機株式会社 | 1,501 |
| 株式会社ダイアナ | 768 |
| 株式会社ケーズホールディングス | 631 |
| 三井石油株式会社 | 485 |
| その他 | 19,368 |
| 合計 | 25,285 |

信用保証買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------|-----------|
| 生命保険会社 | 809,501 |
| 損害保険会社 | 404,570 |
| その他 | 416,014 |
| 合計 | 1,630,086 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 35,368 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 27,462 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 17,950 |
| 株式会社北洋銀行 | 8,200 |
| 株式会社七十七銀行 | 7,600 |
| その他 | 118,157 |
| 合計 | 214,739 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|-------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 95,777 (10,177) |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 82,600 (18,368) |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 29,900 (10,700) |
| 第一生命保険相互会社 | 21,200 (3,950) |
| 農林中央金庫 | 18,870 (15,360) |
| その他 | 248,501 (126,726) |
| 合計 | 496,848 (185,281) |

- (注) 1 カードキャッシング債権等を流動化した残高24,999百万円は含めておりません。
2 ()内は1年内返済予定の長期借入金を表示しております。
3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jaccs.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社は、単元未満株式を有する株主の権利につき、定款で下記のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書 | 事業年度 (第78期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第78期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | 平成21年7月31日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 第79期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | 平成21年8月7日 関東財務局長に提出。 |
| 第79期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | | 平成21年11月10日 関東財務局長に提出。 |
| 第79期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | | 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書 第78期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | | 平成21年5月22日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書 第78期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | | 平成21年5月22日 関東財務局長に提出。 |
| 第78期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | | 平成21年5月22日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書の訂正報告書の確認書 第78期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | | 平成21年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| 第78期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | | 平成21年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類 | | | 平成21年12月21日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 (普通社債) | | | 平成21年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 (普通社債) | | | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 (普通社債) | | | 平成21年7月31日 関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 (普通社債) | | | 平成21年8月7日 関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 (普通社債) | | | 平成21年11月10日 関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 (普通社債) | | | 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録書追補書類及びその添付書類 | | | 平成22年6月22日 北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において中期経営計画VIC10の見直しと生産性向上策について決議した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において中期経営計画VIC10の見直しと生産性向上策について決議した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。